

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年4月8日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年10月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

■ 委託会社の概況(2022年2月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(3) 運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

< 更新後 >

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

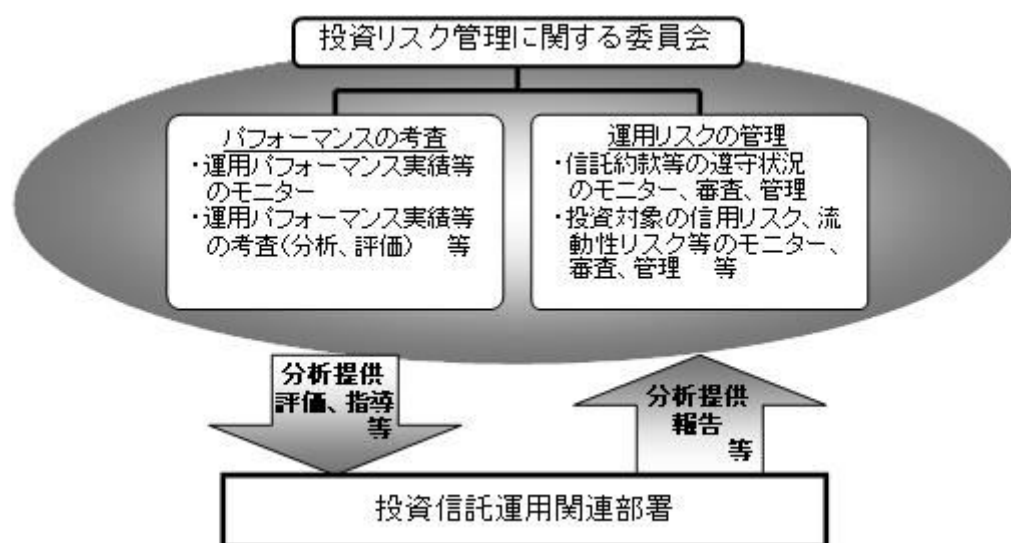
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流

動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



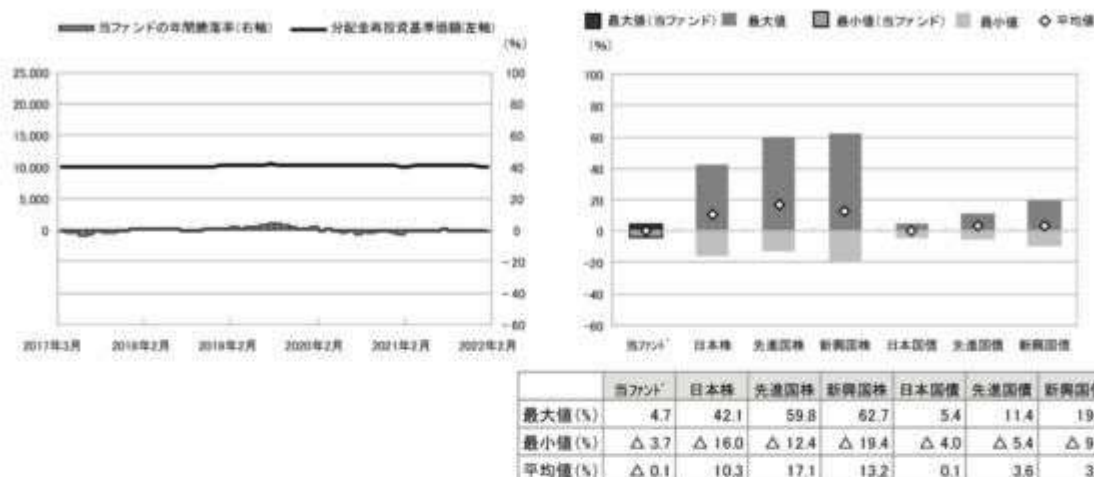
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

リスクの定量的比較

(2017年3月末～2022年2月末：月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JFX総研又は株式会社JFX総研の関連会社(以下「JFX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJFXが有します。JFXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JFXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJFXは責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPML JP Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

< 更新後 >

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率	年0.253%（税抜年0.23%）以内 （2022年3月末現在 年0.253%（税抜年0.23%））
-------	--

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
＜委託会社＞ ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.15%以内 （2022年3月末現在年0.15%）
＜販売会社＞ 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.05%
＜受託会社＞ ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.03%

* ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていなかったため記載することができません。

なお、当該費用のうち委託会社が収受する分に関しては、信託報酬の調整を行いません。

● 信託報酬率の調整について

信託報酬率の調整は以下の計算方法をもって行ないます。信託報酬率は毎月1回計算し、当月の第5営業日目以降で前日が営業日となる最初の営業日（「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業日の前日まで適用することとします。

信託報酬率＝年0.23%（税抜）－対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託会社が受取る部分がゼロとなる水準を下限値とし、年0.23%（税抜）以内の範囲で委託会社が定めるものとします。

- ・対象ETFは、ファンドが投資するETFのうち、ファンドの委託会社が設定したETFとし、マザーファンドに代えて投資するものをいいます。
- ・対象ETFの委託会社報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象ETFの信託報酬率（税抜の年率値）のうち、純資産総額に応じて一定の率で委託会社が受取る部分（税抜の年率値）をいいます。
- ・対象ETFの投資割合は、当該各月の前月における対象ETFの投資割合の平均値とします。
- ・複数の対象ETFに投資する場合の「対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合」は、各対象ETFについて算出した「当該各対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×当該各対象ETFの投資割合」を

合計した値とします。

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
・ 特定公社債 ^{（注1）} の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

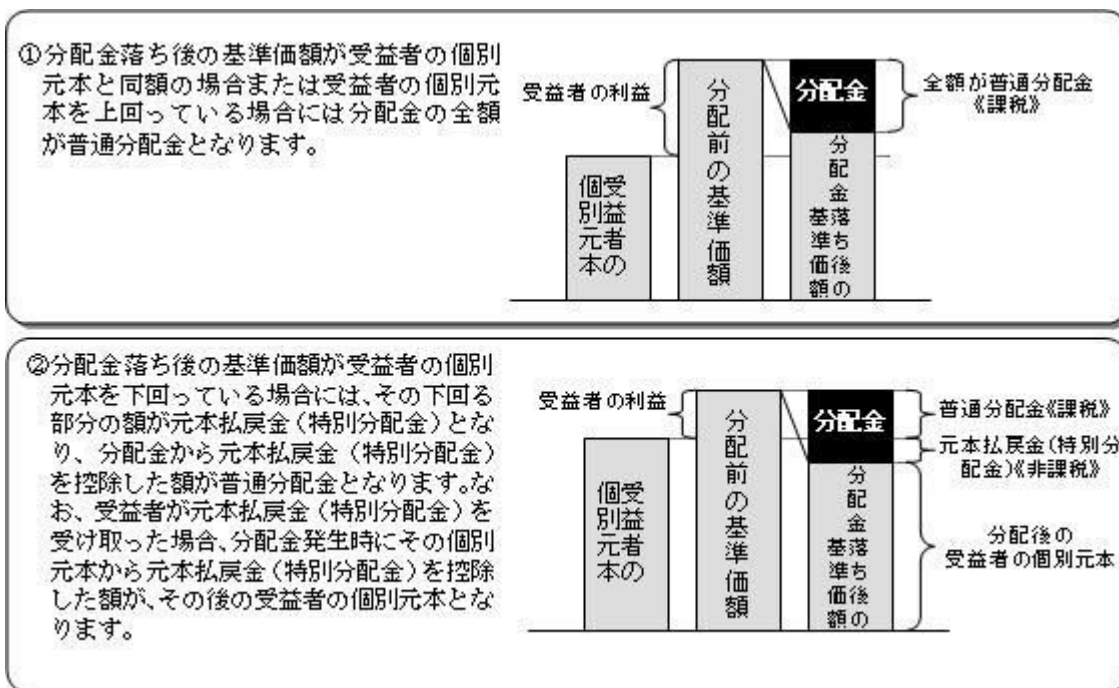
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年2月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2022年2月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	209,679,517,042	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	20,879,298	0.00
合計（純資産総額）		209,700,396,340	100.00

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	660,218,233,350	79.45
地方債証券	日本	57,435,217,697	6.91
特殊債証券	日本	64,306,119,289	7.73
社債券	日本	40,304,582,600	4.85
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,649,181,159	1.04
合計（純資産総額）		830,913,334,095	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	159,743,651,564	1.3044	208,369,647,396	1.3126	209,679,517,042	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合 計	99.99

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	国債証券	国庫債券 利 付（１０年） 第３６０回	10,900,000,000	100.14	10,916,112,000	99.91	10,890,735,000	0.1	2030/9/20	1.31

2	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３５９回	10,600,000,000	100.25	10,626,820,000	100.00	10,600,000,000	0.1	2030/6/20	1.27
3	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６３回	10,450,000,000	100.28	10,480,165,500	99.54	10,402,034,500	0.1	2031/6/20	1.25
4	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１４１回	9,600,000,000	100.65	9,662,589,000	100.31	9,630,624,000	0.1	2024/9/20	1.15
5	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４３回	9,500,000,000	100.97	9,592,534,000	100.45	9,542,940,000	0.1	2026/6/20	1.14
6	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６４回	8,650,000,000	100.32	8,677,841,500	99.38	8,597,062,000	0.1	2031/9/20	1.03
7	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６２回	7,800,000,000	100.28	7,821,840,000	99.68	7,775,586,000	0.1	2031/3/20	0.93
8	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６１回	7,400,000,000	100.07	7,405,180,000	99.82	7,387,050,000	0.1	2030/12/20	0.88
9	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１４８回	7,300,000,000	100.48	7,335,407,000	100.04	7,303,139,000	0.005	2026/6/20	0.87
10	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３５０回	7,150,000,000	100.97	7,219,860,000	100.42	7,180,173,000	0.1	2028/3/20	0.86
11	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１３８回	7,100,000,000	100.62	7,144,134,000	100.26	7,118,602,000	0.1	2023/12/20	0.85
12	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１４９回	7,100,000,000	100.46	7,133,096,000	100.02	7,101,562,000	0.005	2026/9/20	0.85
13	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４５回	7,000,000,000	100.97	7,068,095,000	100.45	7,031,920,000	0.1	2026/12/20	0.84
14	日本	国債証券	国庫債券 利付（２年）第４２７回	6,800,000,000	100.26	6,817,956,000	100.09	6,806,256,000	0.005	2023/8/1	0.81
15	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１３９回	6,700,000,000	100.61	6,741,485,000	100.28	6,719,229,000	0.1	2024/3/20	0.80
16	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３３４回	6,600,000,000	102.37	6,756,816,000	101.45	6,695,832,000	0.6	2024/6/20	0.80
17	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１３７回	6,600,000,000	100.54	6,635,949,000	100.24	6,615,906,000	0.1	2023/9/20	0.79
18	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４２回	6,550,000,000	100.93	6,610,915,000	100.42	6,577,837,500	0.1	2026/3/20	0.79
19	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４４回	6,400,000,000	100.99	6,463,360,000	100.45	6,429,120,000	0.1	2026/9/20	0.77
20	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３５２回	6,400,000,000	100.97	6,462,200,000	100.39	6,425,088,000	0.1	2028/9/20	0.77
21	日本	国債証券	国庫債券 利付（４０年）第１３回	7,020,000,000	93.56	6,568,409,500	87.30	6,128,530,200	0.5	2060/3/20	0.73
22	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１４３回	6,070,000,000	100.87	6,123,123,200	100.35	6,091,305,700	0.1	2025/3/20	0.73
23	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３２９回	6,000,000,000	102.08	6,124,860,000	101.12	6,067,320,000	0.8	2023/6/20	0.73
24	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３５１回	6,000,000,000	100.90	6,054,000,000	100.40	6,024,480,000	0.1	2028/6/20	0.72
25	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３３２回	5,900,000,000	102.02	6,019,180,000	101.15	5,968,204,000	0.6	2023/12/20	0.71

26	日本	国債証券	国庫債券 利付（20年）第176回	6,020,000,000	101.04	6,082,701,300	97.70	5,881,841,000	0.5	2041/3/20	0.70
27	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第341回	5,800,000,000	101.89	5,909,620,000	101.18	5,868,440,000	0.3	2025/12/20	0.70
28	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第348回	5,800,000,000	100.94	5,854,520,000	100.44	5,825,694,000	0.1	2027/9/20	0.70
29	日本	国債証券	国庫債券 利付（20年）第155回	5,350,000,000	110.10	5,890,403,500	108.34	5,796,457,500	1	2035/12/20	0.69
30	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第147回	5,600,000,000	100.45	5,625,753,000	100.06	5,603,360,000	0.005	2026/3/20	0.67

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	79.45
地方債証券	6.91
特殊債券	7.73
社債券	4.85
合 計	98.95

投資不動産物件

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9特定期間	(2012年 7月20日)	1,640	1,642	1.0459	1.0473
第10特定期間	(2013年 1月21日)	2,550	2,553	1.0382	1.0396
第11特定期間	(2013年 7月22日)	3,727	3,731	1.0337	1.0350
第12特定期間	(2014年 1月20日)	9,755	9,767	1.0410	1.0423
第13特定期間	(2014年 7月22日)	42,251	42,304	1.0439	1.0452
第14特定期間	(2015年 1月20日)	162,078	162,305	1.0708	1.0723
第15特定期間	(2015年 7月21日)	268,152	268,460	1.0470	1.0482
第16特定期間	(2016年 1月20日)	330,295	330,669	1.0595	1.0607
第17特定期間	(2016年 7月19日)	357,642	358,125	1.1085	1.1100
第18特定期間	(2017年 1月17日)	356,907	357,308	1.0663	1.0675
第19特定期間	(2017年 7月18日)	353,039	353,407	1.0556	1.0567
第20特定期間	(2018年 1月17日)	346,751	347,081	1.0505	1.0515
第21特定期間	(2018年 7月17日)	308,200	308,522	1.0534	1.0545
第22特定期間	(2019年 1月17日)	282,265	282,507	1.0508	1.0517
第23特定期間	(2019年 7月17日)	258,960	259,203	1.0639	1.0649
第24特定期間	(2020年 1月17日)	225,889	226,104	1.0491	1.0501
第25特定期間	(2020年 7月17日)	203,106	203,262	1.0367	1.0375
第26特定期間	(2021年 1月18日)	203,449	203,607	1.0289	1.0297
第27特定期間	(2021年 7月19日)	220,948	221,120	1.0285	1.0293
第28特定期間	(2022年 1月17日)	214,697	214,803	1.0154	1.0159
	2021年 2月末日	213,399	—	1.0188	—
	3月末日	212,084	—	1.0249	—
	4月末日	210,069	—	1.0258	—
	5月末日	222,816	—	1.0253	—
	6月末日	221,176	—	1.0248	—
	7月末日	220,606	—	1.0289	—
	8月末日	215,185	—	1.0271	—
	9月末日	213,321	—	1.0226	—
	10月末日	212,436	—	1.0209	—
	11月末日	216,470	—	1.0226	—
	12月末日	215,595	—	1.0196	—
	2022年 1月末日	214,064	—	1.0118	—
	2月末日	209,700	—	1.0061	—

分配の推移

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0081円
第10特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0084円
第11特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0082円
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0080円
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0080円
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0081円
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0075円
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0072円
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.0089円
第18特定期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	0.0085円
第19特定期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	0.0071円
第20特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	0.0065円
第21特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0064円
第22特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.0054円
第23特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	0.0055円
第24特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.0060円
第25特定期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	0.0058円
第26特定期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	0.0048円
第27特定期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	0.0048円
第28特定期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	0.0036円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第9特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	1.9%
第10特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.1%
第11特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.4%
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	1.5%
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	1.0%
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	3.4%
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1.5%
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	1.9%
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	5.5%
第18特定期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	3.0%
第19特定期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	0.3%
第20特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	0.1%
第21特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.9%
第22特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.3%

第23特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	1.8%
第24特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.8%
第25特定期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	0.6%
第26特定期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	0.3%
第27特定期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	0.4%
第28特定期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	0.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	593,446,887	292,298,630	1,568,766,402
第10特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	1,069,411,043	181,560,636	2,456,616,809
第11特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	1,474,759,281	325,801,742	3,605,574,348
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	6,129,204,677	363,688,401	9,371,090,624
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	32,412,518,839	1,308,497,955	40,475,111,508
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	116,588,660,916	5,708,279,596	151,355,492,828
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	122,540,808,440	17,773,924,938	256,122,376,330
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	81,485,148,210	25,851,315,405	311,756,209,135
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	44,450,019,159	33,576,586,948	322,629,641,346
第18特定期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	39,551,155,212	27,465,092,255	334,715,704,303
第19特定期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	38,291,644,929	38,567,293,781	334,440,055,451
第20特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	38,369,881,110	42,733,961,325	330,075,975,236
第21特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	15,449,426,137	52,934,969,688	292,590,431,685
第22特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	13,925,801,959	37,892,297,857	268,623,935,787
第23特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	8,868,329,909	34,091,739,910	243,400,525,786
第24特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	6,183,516,251	34,268,955,552	215,315,086,485
第25特定期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	6,515,833,973	25,918,514,740	195,912,405,718
第26特定期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	19,288,764,858	17,464,478,331	197,736,692,245
第27特定期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	37,466,883,721	20,379,638,452	214,823,937,514
第28特定期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	14,458,304,031	17,839,871,353	211,442,370,192

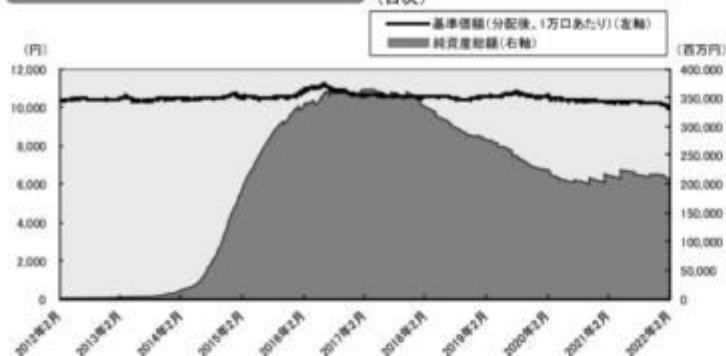
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

運用実績（2022年2月28日現在）**基準価額・純資産の推移**

（日次）

**分配の推移**

（1万口あたり、課税前）

2022年2月	4 円
2022年1月	5 円
2021年12月	5 円
2021年11月	5 円
2021年10月	5 円
直近1年間累計	80 円
設定来累計	1,830 円

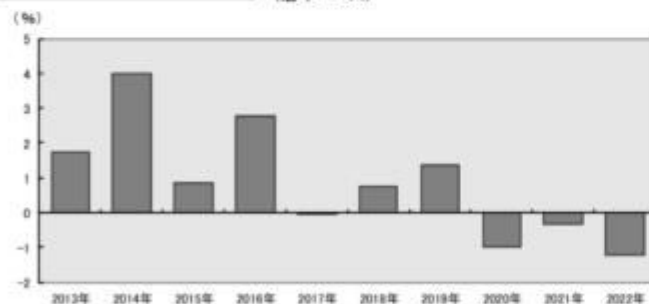
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率 （％）
1	国庫債券 利付（10年）第360回	国債証券	1.3
2	国庫債券 利付（10年）第359回	国債証券	1.3
3	国庫債券 利付（10年）第363回	国債証券	1.2
4	国庫債券 利付（5年）第141回	国債証券	1.1
5	国庫債券 利付（10年）第343回	国債証券	1.1
6	国庫債券 利付（10年）第364回	国債証券	1.0
7	国庫債券 利付（10年）第362回	国債証券	0.9
8	国庫債券 利付（10年）第361回	国債証券	0.9
9	国庫債券 利付（5年）第148回	国債証券	0.9
10	国庫債券 利付（10年）第350回	国債証券	0.9

年間収益率の推移

（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

2 換金（解約）手続等

< 訂正前 >

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものが当日のお申込み分となります。

換金価額は、一部解約申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

< 訂正後 >

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものが当日のお申込み分となります。

換金価額は、一部解約申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2021年7月20日から2022年1月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	前期 (2021年 7月19日現在)	当期 (2022年 1月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	206,677,263	221,887,184
親投資信託受益証券	220,926,655,899	214,676,294,027
未収入金	325,240,351	186,483,029
流動資産合計	221,458,573,513	215,084,664,240
資産合計	221,458,573,513	215,084,664,240
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	171,859,150	105,721,185
未払解約金	288,457,435	234,508,848
未払受託者報酬	6,405,293	6,040,728
未払委託者報酬	42,701,950	40,271,535
未払利息	189	141
その他未払費用	427,008	402,705
流動負債合計	509,851,025	386,945,142
負債合計	509,851,025	386,945,142
純資産の部		
元本等		
元本	214,823,937,514	211,442,370,192
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,124,784,974	3,255,348,906
（分配準備積立金）	1,657,583,859	1,329,238,620
元本等合計	220,948,722,488	214,697,719,098
純資産合計	220,948,722,488	214,697,719,098
負債純資産合計	221,458,573,513	215,084,664,240

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	前期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日	当期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,202,703,260	1,743,875,266
営業収益合計	1,202,703,260	1,743,875,266

	前期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日	当期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日
営業費用		
支払利息	21,952	35,781
受託者報酬	35,448,792	35,449,912
委託者報酬	236,325,246	236,332,676
その他費用	2,363,189	2,363,266
営業費用合計	274,159,179	274,181,635
営業利益又は営業損失（ ）	928,544,081	2,018,056,901
経常利益又は経常損失（ ）	928,544,081	2,018,056,901
当期純利益又は当期純損失（ ）	928,544,081	2,018,056,901
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,268,256	6,142,561
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,712,498,730	6,124,784,974
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,011,475,699	332,153,232
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,011,475,699	332,153,232
剰余金減少額又は欠損金増加額	510,845,180	433,352,984
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	510,845,180	433,352,984
分配金	1,018,156,612	756,321,976
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,124,784,974	3,255,348,906

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４．その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 7月20日から2022年 1月17日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2021年 7月19日現在	当期 2022年 1月17日現在
１． 特定期間の末日における受益権の総数 214,823,937,514口	１． 特定期間の末日における受益権の総数 211,442,370,192口
２． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0285円 (10,000口当たり純資産額) (10,285円)	２． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0154円 (10,000口当たり純資産額) (10,154円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

訂正有価証券届出書（F3）投資信託

前期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日	当期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日																																																												
1. 分配金の計算過程 2021年 1月19日から2021年 2月17日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 7月20日から2021年 8月17日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>86,811,227円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>25,594,933,335円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,162,993,709円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>27,844,738,271円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>210,238,621,864口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>1,324円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>8円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>168,190,897円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	86,811,227円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	25,594,933,335円	分配準備積立金額	D	2,162,993,709円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,844,738,271円	当ファンドの期末残存口数	F	210,238,621,864口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,324円	10,000口当たり分配金額	H	8円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	168,190,897円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>88,378,433円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>25,756,098,501円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,612,571,099円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>27,457,048,033円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>209,762,328,303口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>1,308円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>8円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>167,809,862円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	88,378,433円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	25,756,098,501円	分配準備積立金額	D	1,612,571,099円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,457,048,033円	当ファンドの期末残存口数	F	209,762,328,303口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,308円	10,000口当たり分配金額	H	8円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	167,809,862円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	86,811,227円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	25,594,933,335円																																																											
分配準備積立金額	D	2,162,993,709円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,844,738,271円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	210,238,621,864口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,324円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	8円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	168,190,897円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	88,378,433円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	25,756,098,501円																																																											
分配準備積立金額	D	1,612,571,099円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,457,048,033円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	209,762,328,303口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,308円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	8円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	167,809,862円																																																											
2021年 2月18日から2021年 3月17日まで	2021年 8月18日から2021年 9月17日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>114,441,116円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>25,334,358,150円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,053,389,553円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>27,502,188,819円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>207,942,399,166口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>1,322円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>8円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>166,353,919円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	114,441,116円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	25,334,358,150円	分配準備積立金額	D	2,053,389,553円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,502,188,819円	当ファンドの期末残存口数	F	207,942,399,166口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,322円	10,000口当たり分配金額	H	8円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	166,353,919円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>86,880,767円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>25,671,444,726円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,518,914,797円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>27,277,240,290円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>208,976,415,263口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>1,305円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>8円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>167,181,132円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	86,880,767円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	25,671,444,726円	分配準備積立金額	D	1,518,914,797円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,277,240,290円	当ファンドの期末残存口数	F	208,976,415,263口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,305円	10,000口当たり分配金額	H	8円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	167,181,132円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	114,441,116円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	25,334,358,150円																																																											
分配準備積立金額	D	2,053,389,553円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,502,188,819円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	207,942,399,166口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,322円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	8円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	166,353,919円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	86,880,767円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	25,671,444,726円																																																											
分配準備積立金額	D	1,518,914,797円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,277,240,290円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	208,976,415,263口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,305円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	8円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	167,181,132円																																																											
2021年 3月18日から2021年 4月19日まで	2021年 9月18日から2021年10月18日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>133,255,381円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>25,048,339,107円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,971,203,862円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>27,152,798,350円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>205,506,420,551口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>1,321円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>8円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>164,405,136円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	133,255,381円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	25,048,339,107円	分配準備積立金額	D	1,971,203,862円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,152,798,350円	当ファンドの期末残存口数	F	205,506,420,551口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,321円	10,000口当たり分配金額	H	8円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	164,405,136円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>75,037,922円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>25,580,055,509円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,426,489,698円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>27,081,583,129円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>208,157,343,607口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>1,301円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>104,078,671円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	75,037,922円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	25,580,055,509円	分配準備積立金額	D	1,426,489,698円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,081,583,129円	当ファンドの期末残存口数	F	208,157,343,607口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,301円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	104,078,671円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	133,255,381円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	25,048,339,107円																																																											
分配準備積立金額	D	1,971,203,862円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,152,798,350円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	205,506,420,551口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,321円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	8円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	164,405,136円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	75,037,922円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	25,580,055,509円																																																											
分配準備積立金額	D	1,426,489,698円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,081,583,129円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	208,157,343,607口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,301円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	104,078,671円																																																											
2021年 4月20日から2021年 5月17日まで	2021年10月19日から2021年11月17日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>92,858,055円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	92,858,055円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>92,392,972円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	92,392,972円																																																
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	92,858,055円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	92,392,972円																																																											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,716,202,924円
分配準備積立金額	D	1,910,461,927円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,719,522,906円
当ファンドの期末残存口数	F	217,948,605,720口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,317円
10,000口当たり分配金額	H	8円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	174,358,884円

2021年 5月18日から2021年 6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	89,377,051円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,526,050,620円
分配準備積立金額	D	1,807,671,811円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,423,099,482円
当ファンドの期末残存口数	F	216,235,783,572口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,314円
10,000口当たり分配金額	H	8円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	172,988,626円

2021年 6月18日から2021年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	125,090,809円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,364,250,091円
分配準備積立金額	D	1,704,352,200円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,193,693,100円
当ファンドの期末残存口数	F	214,823,937,514口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,312円
10,000口当たり分配金額	H	8円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	171,859,150円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,051,896,987円
分配準備積立金額	D	1,381,739,482円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,526,029,441円
当ファンドの期末残存口数	F	211,650,123,798口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,300円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	105,825,061円

2021年11月18日から2021年12月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	120,308,544円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,040,367,432円
分配準備積立金額	D	1,354,777,362円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,515,453,338円
当ファンドの期末残存口数	F	211,412,131,803口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,301円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	105,706,065円

2021年12月18日から2022年 1月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	74,893,033円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,056,625,660円
分配準備積立金額	D	1,360,066,772円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,491,585,465円
当ファンドの期末残存口数	F	211,442,370,192口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,300円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	105,721,185円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日	当期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年 7月19日現在	当期 2022年 1月17日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日	当期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日		当期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日	
期首元本額	197,736,692,245円	期首元本額	214,823,937,514円
期中追加設定元本額	37,466,883,721円	期中追加設定元本額	14,458,304,031円
期中一部解約元本額	20,379,638,452円	期中一部解約元本額	17,839,871,353円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日	当期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,092,549,024	1,329,767,043
合計	1,092,549,024	1,329,767,043

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月17日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	162,166,712,515	214,676,294,027	
	小計	銘柄数：1	162,166,712,515	214,676,294,027	
		組入時価比率：100.0%		100.0%	

合計		214,676,294,027	
----	--	-----------------	--

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2022年 1月17日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,765,954,654
国債証券	672,505,412,600
地方債証券	57,097,790,808
特殊債券	65,205,899,094
社債券	38,859,439,900
未収利息	1,324,921,574
前払費用	25,551,468
流動資産合計	841,784,970,098
資産合計	841,784,970,098
負債の部	
流動負債	
未払金	2,144,908,000
未払解約金	353,139,755
未払利息	4,307
流動負債合計	2,498,052,062
負債合計	2,498,052,062
純資産の部	
元本等	
元本	634,017,419,978
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	205,269,498,058
元本等合計	839,286,918,036
純資産合計	839,286,918,036
負債純資産合計	841,784,970,098

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 1月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3238円
(10,000口当たり純資産額)	(13,238円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年 1月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 1月17日現在	
期首	2021年 7月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	590,559,205,076円
同期中における追加設定元本額	70,316,768,510円
同期中における一部解約元本額	26,858,553,608円
期末元本額	634,017,419,978円
期末元本額の内訳＊	
野村国内債券インデックスファンド	399,608,429円
野村世界 6 資産分散投信（安定コース）	42,584,847,335円
野村世界 6 資産分散投信（分配コース）	18,342,001,137円
野村世界 6 資産分散投信（成長コース）	3,621,010,521円
野村資産設計ファンド 2 0 1 5	353,551,902円
野村資産設計ファンド 2 0 2 0	349,763,915円
野村資産設計ファンド 2 0 2 5	361,923,225円
野村資産設計ファンド 2 0 3 0	299,994,002円
野村資産設計ファンド 2 0 3 5	160,962,992円
野村資産設計ファンド 2 0 4 0	215,926,907円
野村日本債券インデックスファンド	810,973,143円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	162,166,712,515円
のむラップ・ファンド（保守型）	15,519,812,098円
のむラップ・ファンド（普通型）	18,684,223,272円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,555,970,275円
野村日本債券インデックス（野村 S M A 向け）	10,247,296,602円
野村資産設計ファンド 2 0 4 5	25,620,726円
野村円債投資インデックスファンド	735,479,620円
野村インデックスファンド・国内債券	2,041,098,162円
マイ・ロード	35,009,375,430円
野村インデックスファンド・内外 7 資産バランス・為替ヘッジ型	1,482,895,896円
野村日本債券インデックス（野村 S M A ・ E W 向け）	21,318,031,149円
野村世界 6 資産分散投信（配分変更コース）	1,990,830,699円
野村資産設計ファンド 2 0 5 0	24,919,114円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 2 6 - 2 0 2 8 年目標型	30,466,049円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 2 9 - 2 0 3 1 年目標型	8,573,402円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 3 2 - 2 0 3 4 年目標型	4,454,267円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 3 5 - 2 0 3 7 年目標型	2,837,515円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	1,326,809,240円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	511,738,222円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	62,986,904円

インデックス・ブレンド（タイプ ）	30,288,629円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	126,522,579円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	17,912,376円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	16,872,098円
野村 6 資産均等バランス	4,110,637,684円
世界 6 資産分散ファンド	125,202,897円
野村資産設計ファンド 2 0 6 0	11,896,802円
N E X T F U N D S 国内債券・N O M U R A - B P I 総合連動型上場投信	31,842,180,319円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	29,880,902,921円
グローバル・インデックス・バランス 2 5 V A（適格機関投資家専用）	550,847,632円
グローバル・インデックス・バランス 5 0 V A（適格機関投資家専用）	90,429,201円
グローバル・インデックス・バランス 4 0 V A（適格機関投資家専用）	1,755,511,791円
グローバル・インデックス・バランス 6 0 V A（適格機関投資家専用）	879,558,225円
ワールド・インデックス・ファンド V A 安定型（適格機関投資家専用）	16,322,451円
ワールド・インデックス・ファンド V A バランス型（適格機関投資家専用）	11,523,914円
ワールド・インデックス・ファンド V A 積極型（適格機関投資家専用）	718,186円
野村インデックス・バランス 6 0 V A（適格機関投資家専用）	3,696,406,607円
野村ワールド・インデックス・バランス 3 5 V A（適格機関投資家専用）	7,298,260円
野村ワールド・インデックス・バランス 5 0 V A（適格機関投資家専用）	62,181,143円
野村世界インデックス・バランス 4 0 V A（適格機関投資家専用）	45,839,918円
野村グローバル・インデックス・バランス 2 5 V A（適格機関投資家専用）	379,716,875円
野村グローバル・インデックス・バランス 5 0 V A（適格機関投資家専用）	305,590,821円
野村グローバル・インデックス・バランス 7 5 V A（適格機関投資家専用）	966,908,264円
野村世界バランス 2 5 V A（適格機関投資家専用）	145,628,112円
ノムラ日本債券インデックスファンド V A（適格機関投資家専用）	1,769,952,544円
ノムラ F O F s 用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	330,284,736円
野村 F O F s 用・ターゲット・リターン・8 資産バランス（2 %コース向け）（適格機関投資家専用）	15,844,722円
マイバランス 3 0（確定拠出年金向け）	38,765,279,594円
マイバランス 5 0（確定拠出年金向け）	52,022,420,786円
マイバランス 7 0（確定拠出年金向け）	20,284,090,698円
野村国内債券インデックスファンド・N O M U R A - B P I 総合（確定拠出年金向け）	51,528,891,175円
マイバランス D C 3 0	14,220,655,561円
マイバランス D C 5 0	11,815,891,989円
マイバランス D C 7 0	4,174,861,730円
野村 D C 国内債券インデックスファンド・N O M U R A - B P I 総合	13,319,482,894円
マイターゲット 2 0 5 0（確定拠出年金向け）	1,341,062,396円
マイターゲット 2 0 3 0（確定拠出年金向け）	3,411,476,435円
マイターゲット 2 0 4 0（確定拠出年金向け）	1,560,625,575円
野村世界 6 資産分散投信（D C）安定コース	215,715,202円
野村世界 6 資産分散投信（D C）インカムコース	32,289,217円
野村世界 6 資産分散投信（D C）成長コース	38,615,727円
野村資産設計ファンド（D C・つみたて N I S A）2 0 3 0	78,672,242円
野村資産設計ファンド（D C・つみたて N I S A）2 0 4 0	30,803,778円
野村資産設計ファンド（D C・つみたて N I S A）2 0 5 0	11,555,878円
マイターゲット 2 0 3 5（確定拠出年金向け）	1,036,207,021円
マイターゲット 2 0 4 5（確定拠出年金向け）	532,734,476円

マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	202,614,227円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	274,727,662円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	5,835,420円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	63,164,244円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	556,606,411円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	49,465,268円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月17日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付（２年）第４２１回	2,500,000,000	2,505,050,000	
		国庫債券 利付（２年）第４２２回	1,400,000,000	1,402,968,000	
		国庫債券 利付（２年）第４２３回	5,200,000,000	5,205,928,000	
		国庫債券 利付（２年）第４２４回	2,600,000,000	2,603,146,000	
		国庫債券 利付（２年）第４２６回	1,500,000,000	1,501,950,000	
		国庫債券 利付（２年）第４２７回	6,800,000,000	6,809,384,000	
		国庫債券 利付（２年）第４２８回	2,400,000,000	2,403,480,000	
		国庫債券 利付（２年）第４２９回	1,500,000,000	1,502,295,000	
		国庫債券 利付（５年）第１３５回	8,500,000,000	8,518,785,000	
		国庫債券 利付（５年）第１３６回	4,300,000,000	4,311,266,000	
		国庫債券 利付（５年）第１３７回	6,600,000,000	6,620,394,000	
		国庫債券 利付（５年）第１３８回	7,100,000,000	7,124,566,000	
		国庫債券 利付（５年）第１３９回	5,200,000,000	5,220,280,000	
		国庫債券 利付（５年）第１４０回	5,100,000,000	5,121,624,000	
		国庫債券 利付（５年）第１４１回	7,100,000,000	7,133,228,000	
		国庫債券 利付（５年）第１４２回	1,200,000,000	1,205,964,000	
		国庫債券 利付（５年）第１４３回	6,070,000,000	6,102,717,300	
		国庫債券 利付（５年）第１４４回	4,400,000,000	4,426,356,000	
		国庫債券 利付（５年）第１４５回	3,900,000,000	3,922,932,000	
		国庫債券 利付（５年）第１４６回	2,100,000,000	2,112,369,000	
		国庫債券 利付（５年）第１４７回	5,600,000,000	5,611,648,000	
		国庫債券 利付（５年）第１４８回	7,300,000,000	7,314,527,000	
		国庫債券 利付（５年）第１４９回	7,100,000,000	7,111,573,000	
		国庫債券 利付（４０年）第１回	2,360,000,000	3,354,881,600	
		国庫債券 利付（４０年）第２回	900,000,000	1,240,722,000	

国庫債券 利付（４０年）第３回	900,000,000	1,248,471,000	
国庫債券 利付（４０年）第４回	1,130,000,000	1,576,835,900	
国庫債券 利付（４０年）第５回	1,200,000,000	1,618,788,000	
国庫債券 利付（４０年）第６回	1,300,000,000	1,730,105,000	
国庫債券 利付（４０年）第７回	1,400,000,000	1,795,850,000	
国庫債券 利付（４０年）第８回	1,500,000,000	1,802,025,000	
国庫債券 利付（４０年）第９回	2,550,000,000	2,307,240,000	
国庫債券 利付（４０年）第１０回	2,010,000,000	2,123,444,400	
国庫債券 利付（４０年）第１１回	1,750,000,000	1,795,307,500	
国庫債券 利付（４０年）第１２回	2,070,000,000	1,922,367,600	
国庫債券 利付（４０年）第１３回	7,020,000,000	6,499,186,200	
国庫債券 利付（４０年）第１４回	4,460,000,000	4,399,121,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２８回	5,250,000,000	5,292,315,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２９回	6,000,000,000	6,075,000,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３０回	3,800,000,000	3,855,936,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３１回	1,900,000,000	1,921,603,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３２回	5,900,000,000	5,976,582,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３３回	3,600,000,000	3,652,740,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３４回	6,600,000,000	6,707,910,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３５回	4,600,000,000	4,670,794,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３６回	2,750,000,000	2,795,870,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３７回	3,000,000,000	3,032,460,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３８回	5,000,000,000	5,073,750,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３９回	5,000,000,000	5,079,650,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４０回	4,200,000,000	4,271,064,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４１回	7,300,000,000	7,400,302,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４２回	8,550,000,000	8,601,727,500	
国庫債券 利付（１０年）第３４３回	9,500,000,000	9,558,805,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４４回	6,400,000,000	6,438,912,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４５回	7,000,000,000	7,044,800,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４６回	5,100,000,000	5,132,946,000	
	5,400,000,000	5,435,154,000	

国庫債券 利付（１０年）第３４７回			
国庫債券 利付（１０年）第３４８回	5,800,000,000	5,837,816,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４９回	2,800,000,000	2,818,228,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５０回	7,150,000,000	7,196,260,500	
国庫債券 利付（１０年）第３５１回	8,500,000,000	8,554,485,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５２回	6,400,000,000	6,440,512,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５３回	4,700,000,000	4,729,234,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５４回	4,350,000,000	4,376,448,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５５回	5,100,000,000	5,130,192,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５６回	4,800,000,000	4,825,680,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５７回	1,900,000,000	1,908,987,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５８回	5,470,000,000	5,492,208,200	
国庫債券 利付（１０年）第３５９回	5,600,000,000	5,618,760,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６０回	7,900,000,000	7,920,382,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６１回	7,400,000,000	7,409,768,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６２回	9,800,000,000	9,800,000,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６３回	7,450,000,000	7,439,570,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６４回	8,650,000,000	8,625,174,500	
国庫債券 利付（３０年）第１回	500,000,000	605,770,000	
国庫債券 利付（３０年）第２回	500,000,000	594,915,000	
国庫債券 利付（３０年）第３回	160,000,000	189,800,000	
国庫債券 利付（３０年）第４回	1,400,000,000	1,747,242,000	
国庫債券 利付（３０年）第５回	150,000,000	179,130,000	
国庫債券 利付（３０年）第６回	600,000,000	732,660,000	
国庫債券 利付（３０年）第７回	600,000,000	731,646,000	
国庫債券 利付（３０年）第８回	100,000,000	117,355,000	
国庫債券 利付（３０年）第９回	265,000,000	299,783,900	
国庫債券 利付（３０年）第１０回	250,000,000	274,875,000	
国庫債券 利付（３０年）第１１回	160,000,000	186,897,600	
国庫債券 利付（３０年）第１２回	220,000,000	267,671,800	
国庫債券 利付（３０年）第１３回	290,000,000	350,366,400	
国庫債券 利付（３０年）第１４回	800,000,000	1,007,256,000	
国庫債券 利付（３０年）第１５回	900,000,000	1,147,365,000	

国庫債券 利付（３０年）第１６回	915,000,000	1,170,010,500	
国庫債券 利付（３０年）第１７回	1,200,000,000	1,524,816,000	
国庫債券 利付（３０年）第１８回	2,200,000,000	2,774,904,000	
国庫債券 利付（３０年）第１９回	2,050,000,000	2,592,266,000	
国庫債券 利付（３０年）第２０回	1,270,000,000	1,644,472,200	
国庫債券 利付（３０年）第２１回	300,000,000	381,447,000	
国庫債券 利付（３０年）第２２回	600,000,000	781,506,000	
国庫債券 利付（３０年）第２３回	840,000,000	1,096,930,800	
国庫債券 利付（３０年）第２４回	700,000,000	916,405,000	
国庫債券 利付（３０年）第２５回	500,000,000	641,895,000	
国庫債券 利付（３０年）第２６回	850,000,000	1,105,739,500	
国庫債券 利付（３０年）第２７回	1,550,000,000	2,049,642,500	
国庫債券 利付（３０年）第２８回	1,200,000,000	1,594,764,000	
国庫債券 利付（３０年）第２９回	1,500,000,000	1,978,140,000	
国庫債券 利付（３０年）第３０回	1,700,000,000	2,222,427,000	
国庫債券 利付（３０年）第３１回	1,200,000,000	1,553,928,000	
国庫債券 利付（３０年）第３２回	1,200,000,000	1,580,784,000	
国庫債券 利付（３０年）第３３回	2,400,000,000	3,045,960,000	
国庫債券 利付（３０年）第３４回	3,800,000,000	4,973,402,000	
国庫債券 利付（３０年）第３５回	2,300,000,000	2,933,627,000	
国庫債券 利付（３０年）第３６回	2,000,000,000	2,561,320,000	
国庫債券 利付（３０年）第３７回	2,300,000,000	2,911,432,000	
国庫債券 利付（３０年）第３８回	1,600,000,000	1,998,128,000	
国庫債券 利付（３０年）第３９回	1,400,000,000	1,779,204,000	
国庫債券 利付（３０年）第４０回	1,300,000,000	1,628,835,000	
国庫債券 利付（３０年）第４１回	1,500,000,000	1,850,100,000	
国庫債券 利付（３０年）第４２回	1,600,000,000	1,975,248,000	
国庫債券 利付（３０年）第４３回	1,300,000,000	1,606,384,000	
国庫債券 利付（３０年）第４４回	1,400,000,000	1,731,520,000	
国庫債券 利付（３０年）第４５回	1,700,000,000	2,032,860,000	
国庫債券 利付（３０年）第４６回	1,800,000,000	2,153,592,000	
国庫債券 利付（３０年）第４７回	1,700,000,000	2,072,470,000	
国庫債券 利付（３０年）第４８回	1,900,000,000	2,235,901,000	
国庫債券 利付（３０年）第４９回	2,900,000,000	3,413,851,000	
国庫債券 利付（３０年）第５０回	1,900,000,000	1,982,289,000	
国庫債券 利付（３０年）第５１回	2,650,000,000	2,462,300,500	
国庫債券 利付（３０年）第５２回	1,900,000,000	1,849,232,000	
国庫債券 利付（３０年）第５３回	1,700,000,000	1,690,820,000	
国庫債券 利付（３０年）第５４回	1,700,000,000	1,768,527,000	
国庫債券 利付（３０年）第５５回	1,500,000,000	1,559,280,000	
国庫債券 利付（３０年）第５６回	1,900,000,000	1,973,549,000	
国庫債券 利付（３０年）第５７回	1,600,000,000	1,660,592,000	
国庫債券 利付（３０年）第５８回	2,100,000,000	2,175,306,000	

国庫債券 利付（３０年）第５９回	1,600,000,000	1,618,032,000
国庫債券 利付（３０年）第６０回	1,150,000,000	1,216,723,000
国庫債券 利付（３０年）第６１回	1,500,000,000	1,511,985,000
国庫債券 利付（３０年）第６２回	1,500,000,000	1,434,795,000
国庫債券 利付（３０年）第６３回	1,400,000,000	1,301,874,000
国庫債券 利付（３０年）第６４回	1,500,000,000	1,392,450,000
国庫債券 利付（３０年）第６５回	1,200,000,000	1,112,016,000
国庫債券 利付（３０年）第６６回	2,600,000,000	2,407,964,000
国庫債券 利付（３０年）第６７回	1,300,000,000	1,266,174,000
国庫債券 利付（３０年）第６８回	1,950,000,000	1,901,152,500
国庫債券 利付（３０年）第６９回	2,200,000,000	2,202,640,000
国庫債券 利付（３０年）第７０回	1,610,000,000	1,610,000,000
国庫債券 利付（３０年）第７１回	2,400,000,000	2,400,000,000
国庫債券 利付（３０年）第７２回	1,300,000,000	1,298,401,000
国庫債券 利付（２０年）第６１回	300,000,000	303,819,000
国庫債券 利付（２０年）第６２回	440,000,000	445,500,000
国庫債券 利付（２０年）第６３回	300,000,000	308,013,000
国庫債券 利付（２０年）第６４回	400,000,000	413,252,000
国庫債券 利付（２０年）第６５回	455,000,000	472,280,900
国庫債券 利付（２０年）第６６回	300,000,000	310,818,000
国庫債券 利付（２０年）第６７回	310,000,000	323,252,500
国庫債券 利付（２０年）第６８回	290,000,000	304,285,400
国庫債券 利付（２０年）第６９回	560,000,000	586,370,400
国庫債券 利付（２０年）第７０回	540,000,000	572,319,000
国庫債券 利付（２０年）第７１回	200,000,000	211,000,000
国庫債券 利付（２０年）第７２回	1,470,000,000	1,555,362,900
国庫債券 利付（２０年）第７３回	1,200,000,000	1,272,504,000
国庫債券 利付（２０年）第７４回	800,000,000	850,680,000
国庫債券 利付（２０年）第７５回	600,000,000	641,124,000
国庫債券 利付（２０年）第７６回	910,000,000	966,592,900
国庫債券 利付（２０年）第７７回	700,000,000	745,752,000
国庫債券 利付（２０年）第７８回	800,000,000	853,720,000
国庫債券 利付（２０年）第７９回	860,000,000	920,690,200
国庫債券 利付（２０年）第８０回	1,400,000,000	1,503,600,000
国庫債券 利付（２０年）第８１回	360,000,000	387,212,400
国庫債券 利付（２０年）第８２回	820,000,000	885,001,400
国庫債券 利付（２０年）第８３回	1,370,000,000	1,485,408,800
国庫債券 利付（２０年）第８４回	1,200,000,000	1,296,372,000
国庫債券 利付（２０年）第８５回	400,000,000	435,728,000
国庫債券 利付（２０年）第８６回	1,700,000,000	1,866,039,000
国庫債券 利付（２０年）第８７回	500,000,000	546,745,000
国庫債券 利付（２０年）第８８回	1,100,000,000	1,213,674,000
国庫債券 利付（２０年）第８９回	470,000,000	516,492,400
国庫債券 利付（２０年）第９０回	1,500,000,000	1,656,465,000

国庫債券 利付（２０年）第９１回	250,000,000	277,247,500	
国庫債券 利付（２０年）第９２回	650,000,000	718,048,500	
国庫債券 利付（２０年）第９３回	300,000,000	331,428,000	
国庫債券 利付（２０年）第９４回	200,000,000	221,988,000	
国庫債券 利付（２０年）第９５回	100,000,000	112,586,000	
国庫債券 利付（２０年）第９６回	400,000,000	446,004,000	
国庫債券 利付（２０年）第９７回	300,000,000	337,716,000	
国庫債券 利付（２０年）第９８回	300,000,000	336,012,000	
国庫債券 利付（２０年）第９９回	1,100,000,000	1,237,489,000	
国庫債券 利付（２０年）第１００回	820,000,000	931,536,400	
国庫債券 利付（２０年）第１０１回	250,000,000	287,090,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０２回	1,500,000,000	1,731,090,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０３回	600,000,000	688,584,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０４回	400,000,000	453,920,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０５回	1,900,000,000	2,165,449,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０６回	400,000,000	458,552,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０７回	300,000,000	343,359,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０８回	1,600,000,000	1,809,120,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０９回	900,000,000	1,021,455,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１０回	1,100,000,000	1,264,197,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１１回	800,000,000	929,192,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１２回	1,800,000,000	2,077,362,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１３回	2,000,000,000	2,316,840,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１４回	1,700,000,000	1,976,488,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１５回	1,000,000,000	1,170,540,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１６回	1,100,000,000	1,292,885,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１７回	1,400,000,000	1,634,094,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１８回	500,000,000	581,495,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１９回	800,000,000	916,984,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２０回	800,000,000	903,576,000	
	1,200,000,000	1,389,864,000	

国庫債券 利付（２０年）第１２１回			
国庫債券 利付（２０年）第１２２回	900,000,000	1,034,640,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２３回	500,000,000	589,455,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２４回	1,000,000,000	1,170,060,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２５回	1,400,000,000	1,667,820,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２６回	1,200,000,000	1,407,744,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２７回	500,000,000	582,015,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２８回	1,800,000,000	2,101,338,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２９回	1,300,000,000	1,505,517,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３０回	1,700,000,000	1,973,037,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３１回	800,000,000	920,840,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３２回	1,300,000,000	1,499,888,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３３回	2,400,000,000	2,792,544,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３４回	1,400,000,000	1,632,148,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３５回	700,000,000	809,060,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３６回	700,000,000	802,046,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３７回	1,000,000,000	1,158,410,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３８回	800,000,000	910,328,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３９回	1,000,000,000	1,148,160,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４０回	2,300,000,000	2,670,208,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４１回	2,600,000,000	3,024,866,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４２回	950,000,000	1,115,423,500	
国庫債券 利付（２０年）第１４３回	1,300,000,000	1,501,253,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４４回	1,300,000,000	1,487,031,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４５回	2,300,000,000	2,686,653,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４６回	2,400,000,000	2,808,960,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４７回	4,000,000,000	4,643,880,000	

国庫債券 利付（２０年）第１４８回	2,100,000,000	2,417,079,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４９回	3,850,000,000	4,437,664,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５０回	3,330,000,000	3,802,660,200	
国庫債券 利付（２０年）第１５１回	2,500,000,000	2,795,500,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５２回	2,650,000,000	2,965,244,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５３回	1,600,000,000	1,812,240,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５４回	2,120,000,000	2,375,248,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５５回	5,350,000,000	5,854,291,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５６回	6,150,000,000	6,220,848,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５７回	6,540,000,000	6,422,934,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５８回	3,470,000,000	3,550,052,900	
国庫債券 利付（２０年）第１５９回	4,810,000,000	4,984,025,800	
国庫債券 利付（２０年）第１６０回	2,300,000,000	2,414,195,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６１回	2,100,000,000	2,172,030,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６２回	1,700,000,000	1,756,610,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６３回	2,600,000,000	2,683,850,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６４回	2,600,000,000	2,641,470,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６５回	2,200,000,000	2,232,164,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６６回	2,300,000,000	2,404,075,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６７回	2,600,000,000	2,630,758,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６８回	2,700,000,000	2,682,747,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６９回	3,030,000,000	2,954,189,400	
国庫債券 利付（２０年）第１７０回	2,800,000,000	2,724,540,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７１回	2,500,000,000	2,427,725,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７２回	3,840,000,000	3,788,659,200	
国庫債券 利付（２０年）第１７３回	3,250,000,000	3,200,567,500	
国庫債券 利付（２０年）第１７４回	3,970,000,000	3,905,527,200	

	小計	国庫債券 利付（２０年）第１７５回	5,500,000,000	5,500,000,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１７６回	6,020,000,000	6,009,465,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１７７回	5,070,000,000	4,958,307,900	
		国庫債券 利付（２０年）第１７８回	3,750,000,000	3,733,275,000	
		メキシコ合衆国 第２５回円貨社債（２０１８）	100,000,000	100,332,000	
		銘柄数：265	638,045,000,000	672,505,412,600	
		組入時価比率：80.1%		80.7%	
	合計			672,505,412,600	
地方債証券	日本円	東京都 公募第７３１回	100,000,000	101,365,000	
		東京都 公募第７３６回	100,000,000	101,336,000	
		東京都 公募第７４５回	300,000,000	305,418,000	
		東京都 公募第７６０回	100,000,000	100,144,000	
		東京都 公募第７６１回	100,000,000	100,284,000	
		東京都 公募第７６９回	500,000,000	504,210,000	
		東京都 公募第７７８回	100,000,000	100,422,000	
		東京都 公募第８１３回	200,000,000	199,982,000	
		東京都 公募（３０年）第７回	100,000,000	132,225,000	
		東京都 公募第１０回	200,000,000	260,230,000	
		東京都 公募第１回	300,000,000	306,552,000	
		東京都 公募（２０年）第３回	200,000,000	209,774,000	
		東京都 公募第７回	100,000,000	107,912,000	
		東京都 公募（２０年）第１３回	100,000,000	112,236,000	
		東京都 公募（２０年）第１６回	200,000,000	226,186,000	
		東京都 公募（２０年）第１７回	200,000,000	227,286,000	
		東京都 公募（２０年）第２０回	180,000,000	206,649,000	
		東京都 公募第２３回	100,000,000	117,085,000	
		東京都 公募（２０年）第２６回	100,000,000	115,415,000	
		東京都 公募（２０年）第２９回	200,000,000	229,152,000	
		東京都 公募（５年）第３１回	300,000,000	300,000,000	
		北海道 公募平成２５年度第１回	300,000,000	302,175,000	
		北海道 公募平成２６年度第１３回	100,000,000	101,325,000	
		北海道 公募平成２７年度第７回	100,000,000	101,873,000	
		北海道 公募平成２９年度第５回	200,000,000	201,366,000	
		北海道 公募平成２９年度第７回	100,000,000	100,752,000	
		北海道 公募平成２９年度第９回	100,000,000	100,686,000	
		北海道 公募平成３０年度第１５回	261,600,000	263,577,696	
		北海道 公募平成３０年度第１８回	200,000,000	200,224,000	
		北海道 公募令和２年度第４回	300,000,000	300,000,000	
		宮城県 公募第３１回１号	300,000,000	305,658,000	
		宮城県 公募第３２回２号	100,000,000	100,428,000	

神奈川県 公募第 1 9 6 回	100,000,000	100,788,000	
神奈川県 公募第 2 0 0 回	100,000,000	101,373,000	
神奈川県 公募第 2 0 5 回	100,000,000	101,428,000	
神奈川県 公募第 2 0 6 回	100,000,000	101,571,000	
神奈川県 公募第 2 1 0 回	200,000,000	202,606,000	
神奈川県 公募第 2 1 2 回	100,000,000	101,314,000	
神奈川県 公募第 2 3 1 回	200,000,000	201,710,000	
神奈川県 公募第 2 4 3 回	200,000,000	198,824,000	
神奈川県 公募第 2 4 7 回	200,000,000	199,418,000	
神奈川県 公募（ 3 0 年 ）第 3 回	100,000,000	132,010,000	
神奈川県 公募第 7 回	300,000,000	333,621,000	
神奈川県 公募（ 2 0 年 ）第 1 4 回	100,000,000	115,218,000	
神奈川県 公募（ 2 0 年 ）第 1 7 回	200,000,000	233,344,000	
神奈川県 公募（ 2 0 年 ）第 2 6 回	100,000,000	114,034,000	
大阪府 公募第 3 7 8 回	104,000,000	105,336,400	
大阪府 公募第 3 8 1 回	100,000,000	101,421,000	
大阪府 公募第 3 8 2 回	100,000,000	101,455,000	
大阪府 公募第 3 8 3 回	100,000,000	101,556,000	
大阪府 公募第 3 8 4 回	100,000,000	101,558,000	
大阪府 公募第 3 8 7 回	300,000,000	303,999,000	
大阪府 公募第 3 8 9 回	100,000,000	101,447,000	
大阪府 公募第 3 9 6 回	200,000,000	203,654,000	
大阪府 公募第 4 1 7 回	102,000,000	103,030,200	
大阪府 公募第 4 2 3 回	100,000,000	100,612,000	
大阪府 公募第 4 2 9 回	179,000,000	179,989,870	
大阪府 公募第 4 5 2 回	100,000,000	99,222,000	
大阪府 公募第 4 6 7 回	140,000,000	139,540,800	
大阪府 公募第 4 6 9 回	150,000,000	148,861,500	
大阪府 公募第 5 回	100,000,000	116,531,000	
大阪府 公募第 8 回	100,000,000	115,753,000	
大阪府 公募（ 5 年 ）第 1 7 3 回	200,000,000	199,936,000	
大阪府 公募（ 5 年 ）第 1 7 4 回	200,000,000	199,934,000	
大阪府 公募（ 5 年 ）第 1 7 8 回	400,000,000	399,856,000	
大阪府 公募（ 5 年 ）第 1 8 4 回	400,000,000	399,736,000	
京都府 公募平成 2 5 年度第 1 5 回	200,000,000	202,840,000	
京都府 公募平成 2 6 年度第 5 回	100,000,000	113,844,000	
京都府 公募平成 2 6 年度第 7 回	200,000,000	202,986,000	
京都府 公募（ 2 0 年 ）平成 2 7 年度第 5 回	200,000,000	222,952,000	
京都府 公募（ 1 5 年 ）平成 2 7 年度第 8 回	100,000,000	105,247,000	
京都府 公募（ 1 5 年 ）平成 2 8 年度第 2 回	200,000,000	200,364,000	
京都府 公募（ 2 0 年 ）平成 2 8 年度第 5 回	100,000,000	98,925,000	

京都府	公募平成 2 9 年度第 4 回	100,000,000	100,735,000
兵庫県	公募平成 2 6 年度第 1 7 回	100,000,000	101,415,000
兵庫県	公募平成 2 9 年度第 2 2 回	100,000,000	100,565,000
兵庫県	公募（ 3 0 年）第 2 回	200,000,000	263,452,000
兵庫県	公募（ 1 5 年）第 1 回	300,000,000	322,332,000
兵庫県	公募（ 1 5 年）第 3 回	200,000,000	214,012,000
兵庫県	公募（ 1 2 年）第 3 回	300,000,000	305,400,000
兵庫県	公募（ 1 5 年）第 1 1 回	100,000,000	104,685,000
兵庫県	公募第 2 回	100,000,000	112,942,000
兵庫県	公募第 9 回	100,000,000	116,314,000
兵庫県	公募（ 2 0 年）第 1 1 回	200,000,000	228,426,000
兵庫県	公募（ 2 0 年）第 1 4 回	100,000,000	115,157,000
兵庫県	公募（ 2 0 年）第 2 2 回	100,000,000	113,186,000
静岡県	公募平成 2 4 年度第 1 0 回	100,000,000	100,791,000
静岡県	公募平成 2 5 年度第 5 回	101,000,000	102,412,990
静岡県	公募平成 2 6 年度第 3 回	165,000,000	167,620,200
静岡県	公募平成 2 6 年度第 8 回	100,000,000	101,502,000
静岡県	公募平成 2 6 年度第 9 回	200,000,000	203,038,000
静岡県	公募平成 2 7 年度第 1 1 回	115,400,000	115,884,680
静岡県	公募平成 2 8 年度第 2 回	300,000,000	300,885,000
静岡県	公募平成 2 9 年度第 3 回	100,000,000	100,639,000
静岡県	公募（ 3 1 年）第 1 回	174,000,000	173,627,640
静岡県	公募（ 5 年）令和 3 年度第 2 回	100,000,000	100,004,000
静岡県	公募（ 5 年）令和 3 年度第 5 回	300,000,000	299,919,000
静岡県	公募（ 1 5 年）第 2 回	200,000,000	214,652,000
静岡県	公募（ 1 5 年）第 5 回	200,000,000	213,266,000
静岡県	公募（ 1 5 年）第 9 回	100,000,000	104,863,000
静岡県	公募（ 2 0 年）第 1 1 回	100,000,000	114,454,000
静岡県	公募（ 2 0 年）第 1 4 回	200,000,000	230,750,000
静岡県	公募（ 2 0 年）第 1 8 回	100,000,000	114,043,000
静岡県	公募（ 2 0 年）第 3 0 回	200,000,000	197,228,000
愛知県	公募平成 2 0 年度第 8 回	100,000,000	113,299,000
愛知県	公募（ 2 0 年）平成 2 2 年度第 8 回	200,000,000	229,548,000
愛知県	公募（ 2 0 年）平成 2 4 年度第 4 回	100,000,000	114,845,000
愛知県	公募（ 1 5 年）平成 2 4 年度第 1 4 回	400,000,000	429,128,000
愛知県	公募平成 2 4 年度第 1 7 回	100,000,000	116,996,000
愛知県	公募（ 3 0 年）平成 2 5 年度第 8 回	120,000,000	153,756,000
愛知県	公募平成 2 6 年度第 8 回	100,000,000	124,374,000
愛知県	公募平成 2 6 年度第 1 3 回	100,000,000	112,843,000
愛知県	公募平成 2 6 年度第 1 7 回	300,000,000	304,272,000

愛知県 公募（１５年）平成２７年度第２回	300,000,000	314,511,000	
愛知県 公募平成２７年度第１５回	100,000,000	101,799,000	
愛知県 公募平成２９年度第８回	100,000,000	100,696,000	
愛知県 公募平成２９年度第９回	100,000,000	100,417,000	
愛知県 公募平成３０年度第７回	200,000,000	200,972,000	
広島県 公募平成２５年度第３回	200,000,000	202,684,000	
広島県 公募平成２６年度第５回	109,650,000	110,728,956	
広島県 公募平成２６年度第７回	200,000,000	202,896,000	
広島県 公募平成２９年度第３回	100,000,000	100,419,000	
広島県 公募平成２９年度第４回	211,300,000	213,081,259	
広島県 公募平成３０年度第６回	300,000,000	300,093,000	
広島県 公募令和２年度第２回	100,000,000	100,084,000	
広島県 公募令和２年度第７回	300,000,000	300,918,000	
埼玉県 公募平成２５年度第４回	100,000,000	101,390,000	
埼玉県 公募平成２５年度第６回	148,000,000	150,006,880	
埼玉県 公募平成２５年度第１０回	100,000,000	101,404,000	
埼玉県 公募平成２５年度第１１回	100,000,000	101,420,000	
埼玉県 公募平成２６年度第３回	100,000,000	101,554,000	
埼玉県 公募平成２６年度第６回	200,000,000	202,954,000	
埼玉県 公募平成２６年度第７回	400,000,000	405,532,000	
埼玉県 公募平成２６年度第９回	100,000,000	101,317,000	
埼玉県 公募平成２７年度第９回	100,000,000	100,926,000	
埼玉県 公募平成２８年度第５回	100,000,000	100,157,000	
埼玉県 公募平成３０年度第４回	200,000,000	201,342,000	
埼玉県 公募平成３０年度第７回	200,000,000	200,052,000	
埼玉県 公募令和２年度第４回	300,000,000	299,871,000	
埼玉県 公募（１５年）第１回	100,000,000	106,103,000	
埼玉県 公募（１５年）第２回	200,000,000	211,818,000	
埼玉県 公募（１５年）第３回	100,000,000	102,063,000	
埼玉県 公募（２５年）第２回	200,000,000	206,862,000	
埼玉県 公募（３０年）第９回	200,000,000	205,986,000	
埼玉県 公募（２０年）第６回	100,000,000	114,326,000	
埼玉県 公募（２０年）第１６回	100,000,000	111,288,000	
埼玉県 公募（２０年）第２０回	100,000,000	102,968,000	
福岡県 公募平成２６年度第１回	100,000,000	101,582,000	
福岡県 公募平成２７年度第１回	300,000,000	305,910,000	
福岡県 公募平成２９年度第１回	100,000,000	100,790,000	
福岡県 公募平成２３年度第１回	100,000,000	107,185,000	
福岡県 公募（１５年）平成２７年度第１回	200,000,000	210,526,000	
福岡県 公募（１５年）令和元年度第１回	100,000,000	99,167,000	
福岡県 公募（３０年）平成１９年度第１回	100,000,000	132,714,000	

福岡県 公募（３０年）平成２６年度第１回	100,000,000	124,631,000	
福岡県 公募（３０年・定時償還）平成２９年度第２回	100,000,000	105,303,000	
福岡県 公募（２０年）平成２０年度第１回	300,000,000	342,381,000	
福岡県 公募（２０年）平成２０年度第２回	100,000,000	113,368,000	
福岡県 公募（２０年）平成２２年度第１回	300,000,000	340,902,000	
福岡県 公募（２０年）平成２２年度第２回	300,000,000	352,125,000	
福岡県 公募（２０年）平成２４年度第２回	100,000,000	114,452,000	
千葉県 公募平成２５年度第３回	100,000,000	101,268,000	
千葉県 公募平成２５年度第４回	100,000,000	101,390,000	
千葉県 公募平成２６年度第１回	100,000,000	101,529,000	
千葉県 公募平成２６年度第３回	200,000,000	203,052,000	
千葉県 公募平成２７年度第６回	200,000,000	203,654,000	
千葉県 公募平成２８年度第４回	200,000,000	200,666,000	
千葉県 公募平成２９年度第４回	100,000,000	100,419,000	
千葉県 公募平成２９年度第８回	100,000,000	100,639,000	
千葉県 公募令和元年度第６回	300,000,000	299,760,000	
千葉県 公募（２０年）第１回	400,000,000	432,224,000	
千葉県 公募（２０年）第８回	100,000,000	116,608,000	
千葉県 公募（２０年）第１３回	200,000,000	230,606,000	
千葉県 公募（２０年）第１６回	200,000,000	229,760,000	
千葉県 公募（２０年）第１７回	100,000,000	113,317,000	
新潟県 公募平成３０年度第２回	200,000,000	202,098,000	
長野県 公募令和３年度第１回	300,000,000	300,135,000	
茨城県 公募令和３年度第３回	200,000,000	199,910,000	
群馬県 公募第１２回	100,000,000	101,837,000	
群馬県 公募（５年）第１３回	300,000,000	299,865,000	
群馬県 公募（２０年）第３回	100,000,000	114,846,000	
岐阜県 公募平成２６年度第１回	186,670,000	189,438,316	
共同発行市場地方債 公募第１１９回	200,000,000	201,756,000	
共同発行市場地方債 公募第１２０回	300,000,000	302,391,000	
共同発行市場地方債 公募第１２１回	100,000,000	100,717,000	
共同発行市場地方債 公募第１２２回	400,000,000	403,328,000	
共同発行市場地方債 公募第１２４回	300,000,000	304,125,000	
共同発行市場地方債 公募第１２６回	100,000,000	101,359,000	
共同発行市場地方債 公募第１２８回	700,000,000	708,491,000	

共同発行市場地方債 公募第 1 2 9 回	100,000,000	101,366,000
共同発行市場地方債 公募第 1 3 0 回	100,000,000	101,527,000
共同発行市場地方債 公募第 1 3 2 回	100,000,000	101,430,000
共同発行市場地方債 公募第 1 3 6 回	200,000,000	203,052,000
共同発行市場地方債 公募第 1 3 7 回	500,000,000	507,285,000
共同発行市場地方債 公募第 1 3 9 回	155,000,000	157,314,150
共同発行市場地方債 公募第 1 4 3 回	540,000,000	547,430,400
共同発行市場地方債 公募第 1 4 5 回	1,000,000,000	1,013,100,000
共同発行市場地方債 公募第 1 5 2 回	400,000,000	407,568,000
共同発行市場地方債 公募第 1 5 4 回	300,000,000	304,761,000
共同発行市場地方債 公募第 1 5 6 回	200,000,000	200,760,000
共同発行市場地方債 公募第 1 5 7 回	300,000,000	300,897,000
共同発行市場地方債 公募第 1 6 1 回	300,000,000	300,624,000
共同発行市場地方債 公募第 1 7 2 回	600,000,000	604,944,000
共同発行市場地方債 公募第 1 8 4 回	100,000,000	100,453,000
共同発行市場地方債 公募第 1 8 6 回	400,000,000	403,848,000
共同発行市場地方債 公募第 1 8 8 回	300,000,000	303,141,000
共同発行市場地方債 公募第 1 9 0 回	610,000,000	611,695,800
共同発行市場地方債 公募第 1 9 1 回	100,000,000	100,140,000
共同発行市場地方債 公募第 1 9 4 回	200,000,000	199,780,000
共同発行市場地方債 公募第 1 9 6 回	400,000,000	397,912,000
共同発行市場地方債 公募第 1 9 7 回	300,000,000	298,305,000
共同発行市場地方債 公募第 2 0 0 回	100,000,000	99,418,000
共同発行市場地方債 公募第 2 0 6 回	300,000,000	299,370,000
共同発行市場地方債 公募第 2 1 3 回	300,000,000	298,548,000
共同発行市場地方債 公募第 2 1 5 回	400,000,000	398,744,000
堺市 公募平成 2 2 年度第 1 回	100,000,000	115,570,000
堺市 公募平成 2 6 年度第 1 回	100,000,000	121,228,000

長崎県	公募令和元年度第3回	100,000,000	99,411,000	
島根県	公募（30年）平成29年度第1回	100,000,000	104,940,000	
佐賀県	公募平成28年度第1回	100,000,000	100,332,000	
福島県	公募平成26年度第1回	200,000,000	202,804,000	
滋賀県	公募平成25年度第1回	100,000,000	101,204,000	
滋賀県	公募平成26年度第1回	142,000,000	143,990,840	
栃木県	公募平成25年度第1回	100,000,000	101,204,000	
熊本市	公募平成29年度第1回	100,000,000	100,670,000	
新潟市	公募平成25年度第1回	233,200,000	236,434,484	
新潟市	公募平成29年度第1回	100,000,000	100,797,000	
浜松市	公募平成26年度第1回	100,000,000	100,995,000	
大阪市	公募平成25年度第6回	100,000,000	101,272,000	
大阪市	公募平成26年度第5回	100,000,000	101,583,000	
大阪市	公募平成27年度第6回	100,000,000	101,796,000	
大阪市	公募令和2年度第2回	300,000,000	299,367,000	
大阪市	公募令和3年度第2回	300,000,000	299,037,000	
大阪市	公募（15年）第1回	100,000,000	107,831,000	
大阪市	公募（20年）第1回	300,000,000	338,721,000	
大阪市	公募（20年）第5回	100,000,000	115,718,000	
大阪市	公募（20年）第6回	100,000,000	114,468,000	
大阪市	公募（20年）第17回	100,000,000	115,644,000	
大阪市	公募（20年）第26回	100,000,000	102,953,000	
名古屋市	公募第488回	300,000,000	304,758,000	
名古屋市	公募第489回	100,000,000	101,332,000	
名古屋市	公募第501回	200,000,000	201,124,000	
名古屋市	公募第503回	100,000,000	100,669,000	
名古屋市	公募第504回	200,000,000	201,338,000	
名古屋市	公募第511回	200,000,000	198,712,000	
名古屋市	公募第512回	300,000,000	299,874,000	
名古屋市	公募（12年）第1回	200,000,000	207,036,000	
名古屋市	公募（15年）第2回	100,000,000	105,843,000	
京都市	公募平成29年度第1回	100,000,000	100,750,000	
京都市	公募平成29年度第4回	101,280,000	102,127,713	
京都市	公募（20年）第2回	100,000,000	107,766,000	
京都市	公募（20年）第5回	200,000,000	223,092,000	
京都市	公募（20年）第6回	100,000,000	112,998,000	
京都市	公募（20年）第13回	100,000,000	112,820,000	
京都市	公募（20年）第15回	200,000,000	202,164,000	
神戸市	公募平成26年度第17回	300,000,000	302,496,000	
神戸市	公募平成28年度第1回	200,000,000	200,596,000	
神戸市	公募平成30年度第2回	200,000,000	205,986,000	
横浜市	公募公債平成25年度1回	200,000,000	201,762,000	
横浜市	公募公債平成25年度5回	200,000,000	202,384,000	

横浜市	公募公債平成26年度5回	200,000,000	202,706,000
横浜市	公募平成28年度第5回	300,000,000	302,826,000
横浜市	公募平成29年度第3回	100,000,000	100,803,000
横浜市	公募2019年度第3回	200,000,000	198,620,000
横浜市	公募(30年)第2回	200,000,000	254,818,000
横浜市	公募(20年)第18回	100,000,000	115,144,000
横浜市	公募(20年)第26回	100,000,000	116,381,000
横浜市	公募(20年)第30回	100,000,000	112,937,000
札幌市	公募(15年)平成23年度第9回	200,000,000	214,662,000
札幌市	公募(20年)平成24年度第1回	100,000,000	115,777,000
札幌市	公募(20年)平成24年度第11回	100,000,000	116,638,000
札幌市	公募平成26年度第4回	100,000,000	101,296,000
札幌市	公募平成26年度第9回	200,000,000	202,484,000
川崎市	公募(20年)第17回	100,000,000	113,853,000
川崎市	公募(20年)第19回	100,000,000	112,755,000
川崎市	公募(30年)第11回	100,000,000	102,376,000
北九州市	公募(10年)令和2年度第2回	200,000,000	198,858,000
北九州市	公募(20年)第3回	200,000,000	225,480,000
北九州市	公募(20年)第14回	100,000,000	115,552,000
福岡市	公募(20年)平成21年度第3回	200,000,000	230,348,000
福岡市	公募(20年)平成23年度第4回	100,000,000	115,947,000
福岡市	公募平成26年度第2回	100,000,000	114,189,000
福岡市	公募平成26年度第5回	100,000,000	101,483,000
福岡市	公募平成26年度第8回	160,000,000	162,342,400
福岡市	公募(5年)2020年度第9回	300,000,000	300,057,000
広島市	公募平成26年度第2回	100,000,000	101,324,000
広島市	公募平成27年度第2回	500,000,000	509,035,000
広島市	公募(10年)平成30年度第6回	241,000,000	241,438,620
千葉市	公募平成26年度第2回	200,000,000	202,860,000
三重県	公募平成28年度第1回	155,000,000	156,174,900
福井県	公募平成24年度第4回	100,000,000	100,579,000
福井県	公募平成27年度第4回	200,000,000	200,642,000
福井県	公募令和元年度第3回	200,000,000	198,614,000
徳島県	公募平成29年度第2回	200,000,000	201,340,000
徳島県	公募平成30年度第2回	300,000,000	303,144,000
山梨県	公募令和元年度第1回	100,000,000	99,306,000
岡山県	公募平成28年度第2回	168,900,000	170,295,114
岡山県	公募令和2年度第3回	300,000,000	301,059,000
		100,000,000	113,952,000

	小計	愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第96回			
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第102回	300,000,000	346,926,000	
		福岡北九州高速道路債券 第117回	100,000,000	113,486,000	
		福岡北九州高速道路債券 第136回	100,000,000	104,373,000	
		銘柄数：302 組入時価比率：6.8%	54,854,000,000	57,097,790,808 6.8%	
		合計		57,097,790,808	
特殊債券	日本円	フランス預金供託公庫 第4回円貨債券（2014）	100,000,000	101,333,000	
		新関西国際空港債券 政府保証第2回	191,000,000	193,484,910	
		新関西国際空港債券 政府保証第5回	117,000,000	117,570,960	
		新関西国際空港社債 財投機関債第6回	300,000,000	326,157,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第9回	100,000,000	107,517,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第12回	100,000,000	106,754,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第22回	200,000,000	200,114,000	
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構債券 政府保証第16回	700,000,000	700,273,000	
		日本政策投資銀行債券 政府保証第22回	100,000,000	103,152,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第47回	100,000,000	106,572,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第66回	400,000,000	401,192,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第78回	200,000,000	201,612,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第82回	100,000,000	101,067,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第86回	300,000,000	302,469,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第96回	200,000,000	201,094,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第101回	300,000,000	303,684,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第137回	400,000,000	400,180,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第138回	400,000,000	398,056,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第19回	159,000,000	160,264,050	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第37回	400,000,000	401,644,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第38回	1,500,000,000	1,500,330,000	

日本政策投資銀行社債 政府保証第 4 2 回	300,000,000	301,677,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 5 2 回	300,000,000	300,054,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 5 5 回	300,000,000	300,426,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 4 回	100,000,000	129,209,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 8 回	200,000,000	220,244,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 7 回	100,000,000	110,873,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 2 3 回	300,000,000	337,890,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 3 3 回	200,000,000	300,686,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 3 9 回	300,000,000	344,577,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 4 7 回	100,000,000	116,302,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 8 9 回	100,000,000	114,596,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 0 2 回	100,000,000	100,767,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 0 3 回	350,000,000	402,573,500	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 0 5 回	100,000,000	116,781,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 0 7 回	100,000,000	101,316,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 1 6 回	400,000,000	404,764,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 2 2 回	100,000,000	101,481,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 2 3 回	100,000,000	101,451,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 3 0 回	200,000,000	202,614,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 3 4 回	200,000,000	202,464,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 3 6 回	200,000,000	203,008,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 4 5 回	300,000,000	350,913,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 4 9 回	100,000,000	118,724,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 5 7 回	100,000,000	105,615,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 6 4 回	100,000,000	109,779,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 7 3 回	100,000,000	92,806,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第 1 8 8 回	100,000,000	102,105,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第260回	200,000,000	192,826,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第90回	100,000,000	115,318,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第92回	200,000,000	230,904,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第97回	200,000,000	231,438,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第99回	200,000,000	233,304,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第106回	200,000,000	232,514,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第114回	200,000,000	229,874,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第123回	100,000,000	127,661,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第165回	100,000,000	123,669,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第169回	100,000,000	114,496,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第171回	100,000,000	113,790,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第172回	300,000,000	376,707,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第182回	900,000,000	907,974,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第183回	100,000,000	115,919,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第189回	196,000,000	197,403,360	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第190回	400,000,000	403,420,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第193回	1,000,000,000	1,013,080,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第197回	272,000,000	275,767,200	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第207回	300,000,000	304,161,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第211回	137,000,000	138,939,920	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第213回	145,000,000	147,083,650	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第216回	100,000,000	114,142,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第217回	100,000,000	122,342,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第219回	100,000,000	114,119,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第220回	300,000,000	304,794,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第224回	100,000,000	122,424,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	190,000,000	192,813,900	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	630,000,000	639,639,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第234回	100,000,000	101,400,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第239回	500,000,000	552,495,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第241回	200,000,000	202,910,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第245回	300,000,000	328,773,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第258回	400,000,000	405,844,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第261回	401,000,000	406,822,520	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第271回	151,000,000	151,099,660	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第296回	200,000,000	203,570,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第297回	100,000,000	100,413,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第306回	403,000,000	404,966,640	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第315回	100,000,000	100,411,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第321回	600,000,000	603,336,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第324回	100,000,000	100,165,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第335回	100,000,000	103,065,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第339回	500,000,000	503,935,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第342回	131,000,000	131,598,670	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第351回	100,000,000	100,449,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第354回	200,000,000	200,714,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第357回	100,000,000	100,882,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第28回	400,000,000	515,552,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第33回	100,000,000	130,785,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第38回	1,000,000,000	1,059,870,000	
公営企業債券 30年第4回財投機関債	100,000,000	130,896,000	
地方公営企業等金融機構債券（20年）第1回	100,000,000	113,311,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第1回	300,000,000	346,986,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第4回	100,000,000	115,422,000	

地方公共団体金融機構債券 F 1 6 回	100,000,000	110,060,000	
地方公共団体金融機構債券 2 0 年 第 6 回	300,000,000	350,373,000	
地方公共団体金融機構債券 2 0 年 第 7 回	300,000,000	349,917,000	
地方公共団体金融機構債券 F 2 4 回	100,000,000	101,942,000	
地方公共団体金融機構債券（2 0 年） 第 1 0 回	300,000,000	340,125,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 0 4 回	100,000,000	104,086,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 0 6 回	100,000,000	102,706,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 2 2 回	100,000,000	107,246,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 2 4 回	100,000,000	107,226,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 3 2 回	500,000,000	519,065,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 2 回	100,000,000	102,880,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 5 回	200,000,000	206,642,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 7 回	100,000,000	106,308,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 5 回	223,000,000	225,020,380	
地方公共団体金融機構債券 F 1 6 0 回	100,000,000	105,975,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 8 回	500,000,000	504,145,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 9 回	13,000,000	13,165,490	
地方公共団体金融機構債券（2 0 年） 第 2 9 回	100,000,000	115,759,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 5 0 回	100,000,000	101,386,000	
地方公共団体金融機構債券 第 5 1 回	600,000,000	608,034,000	
地方公共団体金融機構債券 第 5 2 回	300,000,000	304,089,000	
地方公共団体金融機構債券（1 5 年） 第 2 回	200,000,000	214,192,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 5 6 回	591,000,000	599,971,380	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 5 9 回	116,000,000	117,758,560	
地方公共団体金融機構債券（2 0 年） 第 3 8 回	100,000,000	113,714,000	
地方公共団体金融機構債券 F 2 4 0 回	300,000,000	321,588,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 6 4 回	100,000,000	101,471,000	

地方公共団体金融機構債券 第 6 4 回	100,000,000	101,518,000	
地方公共団体金融機構債券（ 2 0 年 ） 第 3 9 回	100,000,000	113,062,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 6 5 回	400,000,000	406,028,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 6 9 回	320,000,000	324,134,400	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 7 2 回	189,000,000	192,248,910	
地方公共団体金融機構債券 第 7 4 回	300,000,000	305,382,000	
地方公共団体金融機構債券 第 7 7 回	100,000,000	101,816,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 7 8 回	509,000,000	516,436,490	
地方公共団体金融機構債券 第 7 9 回	400,000,000	407,464,000	
政保 地方公共団体金融機構債券（ 8 年 ） 第 5 回	500,000,000	501,855,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 8 3 回	116,000,000	116,075,400	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 9 1 回	300,000,000	301,233,000	
地方公共団体金融機構債券 第 9 5 回	200,000,000	201,418,000	
地方公共団体金融機構債券 第 1 0 1 回	400,000,000	403,436,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 1 0 8 回	157,000,000	157,737,900	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 1 1 0 回	100,000,000	100,355,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 1 1 3 回	110,000,000	111,025,200	
公営企業債券（ 2 0 年 ） 第 5 回財投機関債	200,000,000	207,032,000	
公営企業債券（ 2 0 年 ） 第 1 9 回財投機関債	100,000,000	111,566,000	
公営企業債券（ 2 0 年 ） 第 2 0 回財投機関債	100,000,000	111,277,000	
公営企業債券（ 2 0 年 ） 第 2 4 回財投機関債	100,000,000	113,602,000	
公営企業債券（ 2 0 年 ） 第 2 5 回財投機関債	100,000,000	115,240,000	
都市再生債券 財投機関債第 9 6 回	200,000,000	203,094,000	
都市再生債券 財投機関債第 9 7 回	100,000,000	106,496,000	
都市再生債券 財投機関債第 1 0 1 回	100,000,000	105,960,000	
都市再生債券 財投機関債第 1 0 9 回	100,000,000	106,121,000	
都市再生債券 財投機関債第 1 1 3 回	300,000,000	316,917,000	
都市再生債券 財投機関債第 1 2 1 回	200,000,000	204,944,000	

都市再生債券 財投機関債第 1 2 7 回	100,000,000	100,260,000	
本州四国連絡橋債券 財投機関債第 7 回	100,000,000	107,586,000	
民間都市開発推進機構 政府保証第 1 6 回	360,000,000	364,543,200	
民間都市開発推進機構 政府保証第 1 7 回	400,000,000	402,312,000	
東京交通債券 第 3 4 7 回	157,000,000	163,510,790	
関西国際空港債券 政府保証第 5 4 回	300,000,000	344,745,000	
中部国際空港債券 政府保証第 1 8 回	368,000,000	370,973,440	
中部国際空港債券 政府保証第 2 2 回	300,000,000	300,069,000	
預金保険機構債券 政府保証第 2 3 0 回	600,000,000	601,680,000	
預金保険機構債券 政府保証第 2 3 1 回	300,000,000	300,894,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 3 回	400,000,000	445,192,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 6 回	200,000,000	225,742,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 8 回	100,000,000	103,583,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 4 2 回	100,000,000	106,077,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 4 9 回	100,000,000	116,045,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 5 9 回	100,000,000	115,264,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 5 回	100,000,000	117,056,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 7 回	300,000,000	322,914,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 8 回	100,000,000	116,991,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 8 5 回	200,000,000	230,492,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 9 0 回	200,000,000	215,516,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 1 5 回	100,000,000	115,848,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 2 0 回	100,000,000	116,280,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 2 3 回	100,000,000	115,757,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 2 8 回	100,000,000	130,631,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 3 2 回	200,000,000	212,072,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 3 7 回	100,000,000	107,652,000	
	100,000,000	107,148,000	

住宅金融支援機構債券 財投機関債 第143回			
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第177回	450,000,000	458,176,500	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第188回	300,000,000	300,903,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第198回	300,000,000	302,046,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第223回	100,000,000	101,089,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第244回	130,000,000	131,306,500	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第301回	300,000,000	300,234,000	
成田国際空港 第13回一般担保付	200,000,000	201,658,000	
成田国際空港 第17回	400,000,000	405,548,000	
成田国際空港 第19回	100,000,000	100,961,000	
沖縄振興開発金融公庫債券 財投機 関債第6回	200,000,000	213,814,000	
商工債券 利付第815回い号	100,000,000	100,159,000	
商工債券 利付第818回い号	100,000,000	100,183,000	
商工債券 利付第819回い号	300,000,000	300,600,000	
商工債券 利付第829回い号	200,000,000	200,316,000	
商工債券 利付第831回い号	200,000,000	200,078,000	
商工債券 利付第833回い号	100,000,000	99,944,000	
商工債券 利付第845回い号	300,000,000	300,336,000	
商工債券 利付第854回い号	400,000,000	399,632,000	
商工債券 利付第856回い号	200,000,000	199,824,000	
しんきん中金債券 利付第374回	300,000,000	299,943,000	
しんきん中金債券 利付第379回	400,000,000	399,540,000	
商工債券 利付（3年）第258回	100,000,000	99,937,000	
商工債券 利付（10年）第15回	200,000,000	202,854,000	
国際協力機構債券 第6回財投機関 債	200,000,000	233,406,000	
東日本高速道路 第61回	200,000,000	199,552,000	
東日本高速道路 第83回	200,000,000	200,078,000	
中日本高速道路 第63回	100,000,000	102,045,000	
中日本高速道路 第79回	300,000,000	300,036,000	
中日本高速道路 第90回	300,000,000	299,997,000	
西日本高速道路 第20回	200,000,000	202,472,000	
西日本高速道路 第22回	400,000,000	406,184,000	
西日本高速道路 第23回	100,000,000	101,384,000	
西日本高速道路 第30回	300,000,000	301,683,000	
西日本高速道路 第50回	200,000,000	200,048,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債 券 財投機関債第57回	300,000,000	303,522,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債 券 財投機関債第62回	100,000,000	101,354,000	

鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第 6 8 回	200,000,000	202,882,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第 6 9 回	100,000,000	112,977,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第 7 1 回	500,000,000	507,215,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第 9 0 回	300,000,000	299,313,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第 1 3 5 回	300,000,000	298,320,000	
貸付債権担保第 1 9 回住宅金融公庫債券	49,170,000	49,303,742	
貸付債権担保第 4 2 回住宅金融公庫債券	32,088,000	32,528,568	
貸付債権担保第 7 回 S 種住宅金融公庫債券	10,033,000	10,073,232	
貸付債権担保第 3 9 回住宅金融公庫債券	22,198,000	22,534,743	
貸付債権担保第 4 0 回住宅金融公庫債券	25,396,000	26,131,722	
貸付債権担保第 3 2 回住宅金融公庫債券	45,608,000	46,237,846	
貸付債権担保第 2 0 回住宅金融公庫債券	49,095,000	49,264,377	
貸付債権担保第 4 4 回住宅金融公庫債券	43,436,000	44,047,578	
貸付債権担保第 8 回住宅金融支援機構債券	69,360,000	70,765,233	
貸付債権担保第 7 回住宅金融支援機構債券	12,181,000	12,489,179	
貸付債権担保第 2 5 回住宅金融支援機構債券	18,590,000	19,773,253	
貸付債権担保第 2 8 回住宅金融支援機構債券	61,263,000	64,845,047	
貸付債権担保 S 種第 1 6 回住宅金融支援機構債券	8,999,000	9,023,027	
貸付債権担保第 4 2 回住宅金融支援機構債券	56,506,000	59,245,975	
貸付債権担保 S 種第 1 7 回住宅金融支援機構債券	18,064,000	18,115,843	
貸付債権担保第 4 5 回住宅金融支援機構債券	67,641,000	71,256,411	
貸付債権担保第 5 2 回住宅金融支援機構債券	51,022,000	53,445,034	
貸付債権担保第 2 4 回住宅金融支援機構債券	33,592,000	35,502,377	
貸付債権担保第 4 8 回住宅金融支援機構債券	63,267,000	66,573,966	
貸付債権担保第 4 0 回住宅金融支援機構債券	72,147,000	75,118,734	
貸付債権担保第 6 2 回住宅金融支援機構債券	114,273,000	119,424,426	
貸付債権担保第 6 0 回住宅金融支援機構債券	108,615,000	113,945,824	

貸付債権担保第 6 1 回住宅金融支援 機構債券	70,708,000	73,956,325	
貸付債権担保第 5 1 回住宅金融支援 機構債券	23,509,000	24,635,316	
貸付債権担保第 4 3 回住宅金融支援 機構債券	55,774,000	58,874,476	
貸付債権担保第 7 9 回住宅金融支援 機構債券	36,719,000	38,169,400	
貸付債権担保第 8 1 回住宅金融支援 機構債券	80,654,000	83,895,484	
貸付債権担保第 7 2 回住宅金融支援 機構債券	35,754,000	37,168,785	
貸付債権担保第 2 2 回住宅金融公庫 債券	20,030,000	20,093,294	
貸付債権担保第 7 0 回住宅金融支援 機構債券	109,080,000	114,207,850	
貸付債権担保第 3 3 回住宅金融支援 機構債券	23,049,000	24,424,564	
貸付債権担保第 3 4 回住宅金融支援 機構債券	24,342,000	25,822,237	
貸付債権担保第 3 5 回住宅金融支援 機構債券	22,638,000	23,978,848	
貸付債権担保第 4 6 回住宅金融支援 機構債券	22,269,000	23,496,244	
貸付債権担保第 5 5 回住宅金融支援 機構債券	64,530,000	67,764,888	
貸付債権担保第 5 6 回住宅金融支援 機構債券	94,206,000	98,874,849	
貸付債権担保第 5 7 回住宅金融支援 機構債券	32,273,000	33,910,209	
貸付債権担保第 7 6 回住宅金融支援 機構債券	70,460,000	73,616,608	
貸付債権担保第 2 3 回住宅金融支援 機構債券	65,768,000	69,300,399	
貸付債権担保第 3 2 回住宅金融支援 機構債券	66,720,000	70,480,339	
貸付債権担保第 3 9 回住宅金融支援 機構債券	118,485,000	123,957,822	
貸付債権担保第 5 8 回住宅金融支援 機構債券	72,962,000	76,736,324	
貸付債権担保第 6 4 回住宅金融支援 機構債券	121,698,000	127,073,400	
貸付債権担保第 7 1 回住宅金融支援 機構債券	105,129,000	109,218,518	
貸付債権担保第 7 3 回住宅金融支援 機構債券	82,762,000	87,059,003	
貸付債権担保第 7 5 回住宅金融支援 機構債券	69,114,000	72,375,489	
貸付債権担保第 8 3 回住宅金融支援 機構債券	171,044,000	177,755,766	
貸付債権担保第 8 4 回住宅金融支援 機構債券	294,259,000	305,381,990	
貸付債権担保第 8 8 回住宅金融支援 機構債券	45,142,000	46,685,856	

貸付債権担保第 8 9 回住宅金融支援機構債券	46,539,000	48,184,153	
貸付債権担保第 9 0 回住宅金融支援機構債券	47,974,000	49,475,586	
貸付債権担保第 9 2 回住宅金融支援機構債券	100,564,000	103,040,891	
貸付債権担保第 9 3 回住宅金融支援機構債券	106,594,000	108,402,900	
貸付債権担保第 9 4 回住宅金融支援機構債券	55,970,000	57,533,242	
貸付債権担保第 9 6 回住宅金融支援機構債券	59,806,000	61,304,738	
貸付債権担保第 9 7 回住宅金融支援機構債券	178,203,000	183,558,000	
貸付債権担保第 9 8 回住宅金融支援機構債券	183,957,000	190,224,414	
貸付債権担保第 9 9 回住宅金融支援機構債券	123,990,000	128,077,950	
貸付債権担保第 1 0 0 回住宅金融支援機構債券	59,979,000	61,831,751	
貸付債権担保第 1 0 1 回住宅金融支援機構債券	61,118,000	63,176,454	
貸付債権担保第 1 1 5 回住宅金融支援機構債券	230,400,000	231,614,208	
貸付債権担保第 1 1 6 回住宅金融支援機構債券	154,292,000	155,776,289	
貸付債権担保第 1 1 7 回住宅金融支援機構債券	155,704,000	156,963,645	
貸付債権担保第 1 1 8 回住宅金融支援機構債券	77,482,000	78,193,284	
貸付債権担保第 1 1 9 回住宅金融支援機構債券	155,280,000	156,596,774	
貸付債権担保第 1 2 0 回住宅金融支援機構債券	78,233,000	78,647,634	
貸付債権担保第 1 2 1 回住宅金融支援機構債券	78,909,000	79,468,464	
貸付債権担保第 1 2 3 回住宅金融支援機構債券	80,034,000	80,739,899	
貸付債権担保第 1 2 5 回住宅金融支援機構債券	320,468,000	322,416,445	
貸付債権担保第 1 2 6 回住宅金融支援機構債券	242,136,000	243,731,676	
貸付債権担保第 1 2 8 回住宅金融支援機構債券	161,416,000	162,373,196	
貸付債権担保第 1 2 9 回住宅金融支援機構債券	164,848,000	166,217,886	
貸付債権担保第 1 3 4 回住宅金融支援機構債券	167,178,000	167,861,758	
貸付債権担保第 1 3 5 回住宅金融支援機構債券	84,094,000	84,428,694	
貸付債権担保第 1 3 6 回住宅金融支援機構債券	84,753,000	85,377,629	
貸付債権担保第 1 4 0 回住宅金融支援機構債券	85,175,000	85,460,336	

		貸付債権担保第 1 4 2 回住宅金融支援機構債券	262,197,000	261,968,888	
		貸付債権担保第 1 4 4 回住宅金融支援機構債券	261,705,000	261,592,466	
		貸付債権担保第 1 5 0 回住宅金融支援機構債券	453,505,000	449,269,263	
		貸付債権担保第 1 5 2 回住宅金融支援機構債券	183,346,000	183,265,327	
		貸付債権担保第 1 5 4 回住宅金融支援機構債券	184,848,000	184,360,001	
		貸付債権担保第 1 6 4 回住宅金融支援機構債券	289,224,000	288,960,806	
		貸付債権担保第 1 6 5 回住宅金融支援機構債券	192,910,000	193,216,726	
		貸付債権担保第 1 6 6 回住宅金融支援機構債券	289,989,000	291,624,537	
		貸付債権担保第 1 6 7 回住宅金融支援機構債券	194,468,000	195,531,739	
		貸付債権担保第 1 6 8 回住宅金融支援機構債券	194,486,000	195,380,635	
		貸付債権担保第 1 6 9 回住宅金融支援機構債券	293,691,000	294,757,098	
		貸付債権担保第 1 7 0 回住宅金融支援機構債券	491,250,000	491,785,462	
		貸付債権担保第 1 7 4 回住宅金融支援機構債券	298,242,000	298,984,622	
		貸付債権担保第 1 7 5 回住宅金融支援機構債券	299,583,000	299,777,728	
		貸付債権担保第 1 7 6 回住宅金融支援機構債券	300,000,000	299,073,000	
	小計	銘柄数：317	62,648,162,000	65,205,899,094	
		組入時価比率：7.8%		7.8%	
	合計			65,205,899,094	
社債券	日本円	フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）第２９回円貨社債	200,000,000	199,424,000	
		フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）第３１回円貨社債	100,000,000	99,423,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第１４回円貨社債	100,000,000	99,840,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第６回円貨社債（２０１４）	100,000,000	101,450,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第１５回円貨社債（２０１８）	100,000,000	99,877,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第１６回円貨社債（２０１８）	100,000,000	99,579,000	
		スタンダード・チャータード 第３回円貨社債（２０１５）	100,000,000	100,558,000	
		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー 第２回円	100,000,000	100,777,000	
		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー 第３回円	100,000,000	102,169,000	
		ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第６回円貨社債	100,000,000	100,381,000	

ロイズ・バンキング・グループ・ ビーエルシー 第7回円貨社債	100,000,000	100,263,000	
フランス電力 第4回円貨社債（2 017）	100,000,000	102,198,000	
現代キャピタル・サービス・イン ク 第15回円貨社債	200,000,000	198,808,000	
ビー・エヌ・ピー・パリバ 第1回 円貨社債（2017）	100,000,000	100,786,000	
ウエストバック・バンキング・コー ポレーション 第12回円貨社	200,000,000	200,134,000	
オーストラリア・ニュージーランド 銀行 第10回円貨社債	200,000,000	200,182,000	
I N P E X 第1回社債間限定同順 位特約付	500,000,000	499,020,000	
長谷工コーポレーション 第14回 社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,056,000	
大和ハウス工業 第9回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,301,000	
大和ハウス工業 第25回特定社債 間限定同順位特約付	300,000,000	298,158,000	
日揮ホールディングス 第6回特定 社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,690,000	
明治ホールディングス 第10回社 債間限定同順位特約付	200,000,000	198,838,000	
アサヒグループホールディングス 第16回特定社債間限定同順位	300,000,000	298,674,000	
味の素 第24回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,202,000	
日本たばこ産業 第13回	100,000,000	100,260,000	
三越伊勢丹ホールディングス 第6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,493,000	
トヨタ紡織 第2回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,883,000	
森ヒルズリート投資法人 第17回 特定投資法人債間限定同順位特	200,000,000	199,524,000	
森ビル 第23回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	99,958,000	
セブン＆アイ・ホールディングス 第13回社債間限定同順位特約	100,000,000	99,904,000	
セブン＆アイ・ホールディングス 第14回社債間限定同順位特約	600,000,000	600,420,000	
セブン＆アイ・ホールディングス 第15回社債間限定同順位特約	200,000,000	200,146,000	
東レ 第30回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	100,326,000	
東レ 第33回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	100,095,000	
日本土地建物 第4回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	198,678,000	
王子ホールディングス 第34回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	100,547,000	
王子ホールディングス 第42回社 債間限定同順位特約付	600,000,000	597,576,000	
	100,000,000	100,207,000	

住友化学 第 5 6 回社債間限定同順位特約付			
イピデン 第 1 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,762,000	
三井化学 第 4 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,332,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 2 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,026,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 3 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,804,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 3 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,273,000	
ダイセル 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,796,000	
電通 第 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,443,000	
電通 第 6 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	302,052,000	
武田薬品工業 第 1 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,463,000	
ツムラ 第 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,928,000	
オリエンタルランド 第 1 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,956,000	
オリエンタルランド 第 1 8 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,042,000	
ヤフー 第 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,981,000	
ヤフー 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,655,000	
楽天 第 1 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,989,000	
ブリヂストン 第 1 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,089,000	
新日鐵住金 第 9 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,147,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 第 2 8 回社債間限定同順位	100,000,000	99,839,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 第 3 4 回社債間限定同順位	100,000,000	100,097,000	
三菱マテリアル 第 3 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,580,000	
住友金属鉱山 第 3 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,052,000	
住友電気工業 第 2 6 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,368,000	
ＬＩＸＩＬグループ 第 1 1 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	299,508,000	
日立建機 第 2 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,230,000	
荏原製作所 第 1 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,713,000	
日立製作所 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	214,054,000	

パナソニック 第 1 7 回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	202,100,000	
パナソニック 第 2 0 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,865,000	
パナソニック 第 2 1 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,933,000	
パナソニック 第 2 2 回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	199,970,000	
パナソニック 第 2 3 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,720,000	
ソニー 第 3 2 回	100,000,000	100,267,000	
東海理化電機製作所 第 1 回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	99,250,000	
三菱重工業 第 3 5 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,079,000	
三菱重工業 第 3 8 回社債間限定同 順位特約付（第 2 回グリーンボ	300,000,000	298,836,000	
J A 三井リース 第 8 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,287,000	
三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス 第 9 回社債間限定	100,000,000	99,937,000	
トヨタ自動車 第 1 4 回社債間限定 同等特約付	100,000,000	101,067,000	
トヨタ自動車 第 2 6 回社債間限定 同順位特約付	700,000,000	698,719,000	
トヨタ自動車 第 2 7 回社債間限定 同順位特約付	300,000,000	299,703,000	
楽天カード 第 3 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	98,847,000	
ドンキホーテホールディングス 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,497,000	
ニコン 第 2 2 回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,646,000	
丸紅 第 1 1 3 回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	99,576,000	
豊田通商 第 1 8 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	103,148,000	
豊田通商 第 1 9 回社債間限定同順 位特約付	200,000,000	206,578,000	
三井物産 第 7 1 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	106,571,000	
住友商事 第 4 9 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	106,632,000	
住友商事 第 5 3 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,339,000	
クレディセゾン 第 5 0 回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	101,713,000	
クレディセゾン 第 6 5 回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100,448,000	
イオン 第 2 0 回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	101,530,000	
三菱UFJフィナンシャル・グルー プ 第 1 回劣後特約付	100,000,000	101,412,000	
	100,000,000	100,290,000	

りそなホールディングス 第20回 社債間限定同順位特約付			
三井住友トラスト・ホールディングス 第2回劣後特約付	200,000,000	202,848,000	
みずほコーポレート銀行 第8回特 定社債間限定同順位特約付	100,000,000	112,800,000	
三菱東京ＵＦＪ銀行 第24回劣後 特約付	100,000,000	114,363,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	300,000,000	303,486,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	100,000,000	101,448,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第4回劣後特約付	100,000,000	105,744,000	
三井住友信託銀行 第18回社債間 限定同順位特約付	200,000,000	200,142,000	
セブン銀行 第10回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,863,000	
セブン銀行 第11回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	101,251,000	
セブン銀行 第12回社債間限定同 順位特約付	300,000,000	303,744,000	
みずほフィナンシャルグループ 第 1回劣後特約付	200,000,000	202,686,000	
みずほ銀行 第7回劣後特約付	100,000,000	110,947,000	
芙蓉総合リース 第26回社債間限 定同順位特約付	200,000,000	199,546,000	
みずほリース 第3回社債間限定同 順位特約付	300,000,000	300,240,000	
みずほリース 第7回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	199,560,000	
ＮＴＴファイナンス 第2回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,474,000	
ＮＴＴファイナンス 第16回日本 電信電話保証付	100,000,000	100,206,000	
ＮＴＴファイナンス 第17回日本 電信電話保証付	200,000,000	200,848,000	
ＮＴＴファイナンス 第18回日本 電信電話保証付	200,000,000	201,236,000	
ホンダファイナンス 第69回社債 間限定同順位特約付	200,000,000	199,190,000	
トヨタファイナンス 第81回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	100,138,000	
トヨタファイナンス 第96回社債 間限定同順位特約付	800,000,000	798,320,000	
リコーリース 第28回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,093,000	
アコム 第77回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,112,000	
ジャックス 第19回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,085,000	
オリエントコーポレーション 第3 2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,928,000	
	100,000,000	100,383,000	

日立キャピタル 第 6 1 回社債間限定同順位特約付			
日立キャピタル 第 8 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,240,000	
三井住友ファイナンス&リース 第 2 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,917,000	
三菱ＵＦＪリース 第 5 2 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	301,497,000	
三菱ＵＦＪリース 第 5 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,840,000	
三菱ＵＦＪリース 第 7 6 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	299,520,000	
大和証券グループ本社 第 2 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,034,000	
大和証券グループ本社 第 3 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,709,000	
三井住友海上火災保険 第 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,963,000	
三井不動産 第 7 1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,182,000	
三菱地所 第 9 3 回担保提供制限等財務上特約無	200,000,000	229,650,000	
三菱地所 第 1 2 0 回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	100,066,000	
東京建物 第 2 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,339,000	
ダイビル 第 1 9 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,693,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発 第 1 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	106,622,000	
日本ビルファンド投資法人 第 1 3 回特定投資法人債間限定同順位	100,000,000	101,374,000	
野村不動産オフィスファンド投資法人 第 7 回特定投資法人債間限	100,000,000	114,060,000	
積水ハウス・ＳＩレジデンシャル投資法人 第 5 回特定投資法人債	100,000,000	101,479,000	
東武鉄道 第 1 2 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,705,000	
相鉄ホールディングス 第 3 2 回相模鉄道株式会社保証付	200,000,000	201,914,000	
東京急行電鉄 第 8 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	109,129,000	
東京急行電鉄 第 8 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	202,454,000	
小田急電鉄 第 6 8 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	213,056,000	
小田急電鉄 第 7 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,513,000	
京成電鉄 第 5 8 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,322,000	
東日本旅客鉄道 第 5 7 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	229,158,000	
東日本旅客鉄道 第 7 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	114,030,000	

東日本旅客鉄道 第106回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	106,536,000	
東日本旅客鉄道 第107回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	112,742,000	
東日本旅客鉄道 第119回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,034,000	
東日本旅客鉄道 第133回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	107,611,000	
東日本旅客鉄道 第145回社債間 限定同順位特約付	200,000,000	186,162,000	
東日本旅客鉄道 第147回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,055,000	
東日本旅客鉄道 第153回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	99,792,000	
東日本旅客鉄道 第164回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	99,775,000	
西日本旅客鉄道 第13回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	110,870,000	
西日本旅客鉄道 第15回社債間限 定同順位特約付	300,000,000	335,784,000	
西日本旅客鉄道 第60回社債間限 定同順位特約付	200,000,000	199,892,000	
西日本旅客鉄道 第65回社債間限 定同順位特約付	200,000,000	199,578,000	
西日本旅客鉄道 第66回社債間限 定同順位特約付	200,000,000	199,450,000	
西日本旅客鉄道 第77回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	98,496,000	
東海旅客鉄道 第17回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	211,140,000	
東海旅客鉄道 第51回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	231,332,000	
東海旅客鉄道 第70回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	109,504,000	
東海旅客鉄道 第73回社債間限定 同順位特約付	300,000,000	319,050,000	
東海旅客鉄道 第74回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	118,083,000	
東京地下鉄 第22回	100,000,000	100,085,000	
東京地下鉄 第23回	100,000,000	101,798,000	
東京地下鉄 第24回	100,000,000	105,288,000	
西武ホールディングス 第1回社債 間限定同順位特約付	200,000,000	200,006,000	
西日本鉄道 第45回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	103,041,000	
阪急阪神ホールディングス 第47 回	400,000,000	427,212,000	
阪急阪神ホールディングス 第49 回	100,000,000	102,372,000	
名古屋鉄道 第50回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	103,231,000	
日本通運 第11回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,723,000	

日本通運 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,051,000	
日本郵船 第 3 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	109,964,000	
横浜高速鉄道 第 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,764,000	
九州旅客鉄道 第 2 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,992,000	
九州旅客鉄道 第 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,320,000	
A N A ホールディングス 第 3 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,485,000	
澁澤倉庫 第 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,665,000	
K D D I 第 2 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,330,000	
K D D I 第 2 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,658,000	
ソフトバンク 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,984,000	
東京電力 第 5 4 8 回	100,000,000	111,681,000	
東京電力 第 5 6 0 回	100,000,000	111,371,000	
中部電力 第 5 0 0 回	200,000,000	203,534,000	
中部電力 第 5 2 4 回	100,000,000	100,821,000	
中部電力 第 5 3 0 回	200,000,000	199,042,000	
関西電力 第 5 0 9 回	100,000,000	101,083,000	
関西電力 第 5 1 1 回	300,000,000	302,073,000	
関西電力 第 5 2 7 回	200,000,000	200,586,000	
関西電力 第 5 3 5 回	200,000,000	199,844,000	
中国電力 第 3 7 7 回	100,000,000	101,626,000	
中国電力 第 4 0 0 回	100,000,000	100,330,000	
中国電力 第 4 0 2 回	100,000,000	100,303,000	
中国電力 第 4 1 6 回	100,000,000	100,143,000	
中国電力 第 4 2 2 回	600,000,000	599,850,000	
中国電力 第 4 2 5 回	100,000,000	100,041,000	
北陸電力 第 3 0 1 回	100,000,000	101,241,000	
北陸電力 第 3 0 7 回	100,000,000	103,732,000	
北陸電力 第 3 0 8 回	100,000,000	101,656,000	
北陸電力 第 3 2 6 回	100,000,000	101,160,000	
東北電力 第 4 7 5 回	100,000,000	101,736,000	
東北電力 第 4 8 1 回	200,000,000	204,284,000	
東北電力 第 4 8 4 回	100,000,000	102,148,000	
東北電力 第 4 9 1 回	100,000,000	100,858,000	
東北電力 第 5 0 8 回	100,000,000	100,922,000	
東北電力 第 5 2 1 回	300,000,000	302,274,000	
東北電力 第 5 2 9 回	200,000,000	198,776,000	
四国電力 第 2 8 1 回	100,000,000	101,643,000	
九州電力 第 4 2 4 回	100,000,000	102,019,000	

九州電力 第 4 2 8 回	105,000,000	107,055,900	
九州電力 第 4 4 9 回	200,000,000	201,448,000	
九州電力 第 4 5 1 回	100,000,000	100,845,000	
九州電力 第 4 7 6 回	100,000,000	100,429,000	
九州電力 第 4 8 1 回	300,000,000	298,881,000	
九州電力 第 4 8 4 回	200,000,000	199,846,000	
九州電力 第 4 9 3 回	300,000,000	298,440,000	
北海道電力 第 3 2 1 回	100,000,000	102,062,000	
北海道電力 第 3 2 3 回	100,000,000	107,427,000	
北海道電力 第 3 3 8 回	100,000,000	102,926,000	
北海道電力 第 3 4 5 回	300,000,000	300,801,000	
電源開発 第 4 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,781,000	
電源開発 第 4 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,627,000	
電源開発 第 5 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,608,000	
電源開発 第 5 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,371,000	
電源開発 第 7 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,334,000	
東京電力パワーグリッド 第 6 回	100,000,000	102,712,000	
東京電力パワーグリッド 第 1 1 回	300,000,000	307,287,000	
東京電力パワーグリッド 第 1 4 回	100,000,000	100,393,000	
東京電力パワーグリッド 第 1 5 回	300,000,000	308,256,000	
東京電力パワーグリッド 第 2 8 回	100,000,000	103,854,000	
東京電力パワーグリッド 第 3 5 回	100,000,000	105,296,000	
東京電力パワーグリッド 第 3 8 回	400,000,000	404,404,000	
東京電力パワーグリッド 第 4 0 回	400,000,000	427,100,000	
東京電力パワーグリッド 第 4 5 回	300,000,000	304,926,000	
東京瓦斯 第 3 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	124,506,000	
東京瓦斯 第 5 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,451,000	
大阪瓦斯 第 3 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,857,000	
大阪瓦斯 第 4 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,110,000	
北海道瓦斯 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,042,000	
北海道瓦斯 第 2 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,067,000	
広島ガス 第 1 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,181,000	
東京都競馬 第 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,920,000	
ファーストリテイリング 第 7 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,802,000	
	100,000,000	100,671,000	

		ソフトバンクグループ 第54回社 債間限定同順位特約付			
	小計	銘柄数：246 組入時価比率：4.6%	38,305,000,000	38,859,439,900 4.7%	
	合計			38,859,439,900	
	合計			833,668,542,402	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

2022年2月28日現在

資産総額	209,930,770,038円
負債総額	230,373,698円
純資産総額（ - ）	209,700,396,340円
発行済口数	208,421,644,163口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0061円

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

2022年2月28日現在

資産総額	846,204,299,121円
負債総額	15,290,965,026円
純資産総額（ - ）	830,913,334,095円
発行済口数	633,013,821,451口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3126円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2022年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

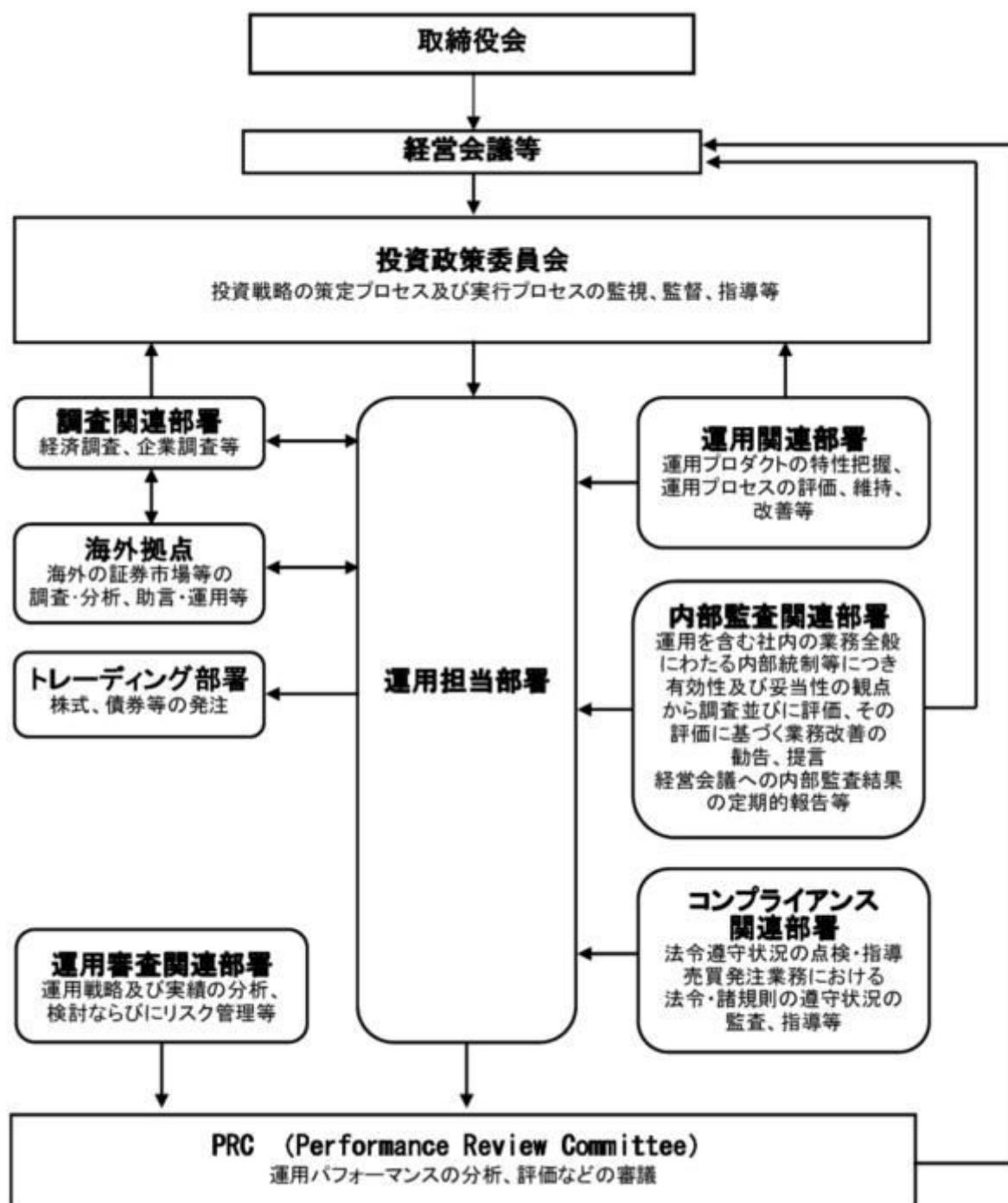
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	991	37,768,757
単位型株式投資信託	195	773,030
追加型公社債投資信託	14	6,313,919
単位型公社債投資信託	512	1,549,071
合計	1,712	46,404,778

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

- 1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

- 2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,626	4,281
金銭の信託		41,524	35,912
有価証券		24,399	30,400
前払費用		106	167
未収入金		522	632
未収委託者報酬		23,936	24,499
未収運用受託報酬		4,336	4,347
その他		71	268
貸倒引当金		14	14

流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	2	295		1,935	
器具備品	2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	

その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739

一般管理費計			28,055		28,063
営業利益			30,751		29,542

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			34		290
当期純利益			23,996		26,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
		資本剰余金			利益剰余金	
					その他利益剰余金	株 主

	資本金	資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額（純 額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利 益 準備金	利益剰余金		株 主 資 本 合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計		その他利益剰余金	利 益 剰余金 合 計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360
当期変動額								
剰余金の配当							23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ エ 59 ア 合計 67	2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソ フ ト ウ エ 102 ア 合計 105

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経

営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済される

ため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-

(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,235	賞与引当金	1,176
退職給付引当金	1,026	退職給付引当金	1,022
関係会社株式評価減	762	関係会社株式評価減	784
未払事業税	285	未払事業税	430
投資有価証券評価減	462	投資有価証券評価減	428
減価償却超過額	171	減価償却超過額	223
時効後支払損引当金	177	時効後支払損引当金	179
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	167	ゴルフ会員権評価減	135
未払社会保険料	97	未払社会保険料	95
その他	219	その他	341
繰延税金資産小計	4,754	繰延税金資産小計	4,968
評価性引当額	1,532	評価性引当額	1,530
繰延税金資産合計	3,222	繰延税金資産合計	3,437
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4	その他有価証券評価差額金	25
前払年金費用	478	前払年金費用	403
繰延税金負債合計	483	繰延税金負債合計	429
繰延税金資産の純額	2,738	繰延税金資産の純額	3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	1.9%
外国税額控除	0.7%	外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.4%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
前事業年度		当事業年度	
自	2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自	2020年4月 1日 至 2021年3月31日
期首残高	-		-
有形固定資産の取得に伴う増加	-		1,371
時の経過による調整額	-		-
期末残高	-		1,371

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
 (*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
 ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,226
金銭の信託		36,349
有価証券		11,600
未収委託者報酬		26,924
未収運用受託報酬		4,497
その他		1,176
貸倒引当金		15
流動資産計		82,759
固定資産		
有形固定資産	1	2,005
無形固定資産		5,512
ソフトウェア		5,511

その他		0
投資その他の資産		15,622
投資有価証券		1,949
関係会社株式		9,864
前払年金費用		1,305
繰延税金資産		1,951
その他		551
固定資産計		23,140
資産合計		105,899

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,617
未払収益分配金		0
未払償還金		5
未払手数料		8,203
関係会社未払金		3,481
その他未払金	2	925
未払費用		9,068
未払法人税等		1,282
賞与引当金		1,966
資産除去債務		296
その他		150
流動負債計		25,381
固定負債		
退職給付引当金		3,265
時効後支払損引当金		588
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,976
負債合計		30,358
(純資産の部)		
株主資本		75,467
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,557
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,872
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,265
評価・換算差額等		74
その他有価証券評価差額金		74
純資産合計		75,541
負債・純資産合計		105,899

中間損益計算書

		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,049
運用受託報酬		8,278
その他営業収益		219

営業収益計		65,547
営業費用		
支払手数料		19,265
調査費		12,882
その他営業費用		2,443
営業費用計		34,591
一般管理費	1	14,589
営業利益		16,366
営業外収益	2	4,136
営業外費用	3	262
経常利益		20,241
特別利益	4	49
特別損失	5	507
税引前中間純利益		19,782
法人税、住民税及び事業税		4,594
法人税等調整額		1,049
中間純利益		14,139

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当中間期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
中間純利益							14,139	14,139	14,139
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,129	12,129	12,129

当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,265	44,557	75,467
---------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,268
中間純利益			14,139
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	12,112
当中間期末残高	74	74	75,541

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの... 移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。	
5 収益及び費用の計上基準	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。	
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	
7 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2021年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,136百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	286百万円
無形固定資産	1,006百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	3,530百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	71百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	26百万円
株式報酬受入益	23百万円

5 特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	0百万円
関係会社株式評価損	77百万円
固定資産除却損	374百万円
事務所移転費用	54百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日								
1 発行済株式に関する事項								
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少				
	普通株式	5,150,693株	-	-				
				当中間会計期間末 5,150,693株				
2 配当に関する事項								
配当金支払額								
2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。								
・普通株式の配当に関する事項								
(1) 配当金の総額	26,268百万円							
(2) 1株当たり配当額	5,100円							
(3) 基準日	2021年3月31日							
(4) 効力発生日	2021年6月30日							

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	36,349	36,349	-
資産計	36,349	36,349	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間（百万円）
市場価格のない株式等 () 1, 2	10,176
組合出資金等	1,637
合計	11,814

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

() 2 非上場株式等について、当中間会計期間において77百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3

つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

2021年9月30日現在				
	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	2,452	-	2,452
合計	-	2,452	-	2,452

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託 33,897百万円は表中に含まれておりません。

（２）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2021年9月30日）

１．満期保有目的の債券(2021年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2021年9月30日)

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	9,758
関連会社株式	106

合計	9,864
----	-------

これらについては市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

３．その他有価証券(2021年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	11,600	11,600	-
小計	11,600	11,600	-
合計	11,600	11,600	-

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
期首残高	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	48
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,419

収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
委託者報酬	57,003百万円
運用受託報酬	8,273百万円
成功報酬（注）	51百万円
その他営業収益	219百万円
合計	65,547百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] ５ 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当
中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収
益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1 株当たり純資産額		14,666円31銭
1 株当たり中間純利益		2,745円08銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益		14,139百万円
普通株主に帰属しない金額		-
普通株式に係る中間純利益		14,139百万円
期中平均株式数		5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2022年1月末現在

独立監査人の監査報告書

2022年3月4日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）の2021年7月20日から2022年1月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）の2022年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。